

原

[Metadata, citation and similar](#)

六号 (二〇二三・二)

係が欠如した振込における預金債権の帰属

川地宏行

目 次 第 第 第 第 第 第 第 第

込における法律關係
振込
權限振込
金者認定
金の帰属をめぐる学説の状況
見

はじめに

甲銀行（仕向銀行）に口座を有するX1（振込依頼人）が甲銀行に対して振込先を誤って乙銀行（被仕向銀行）にあるY1（受取人）の口座への振込を依頼し、実際にX1の口座からY1の口座に振込がなされた場合（誤振込事案）、あるいは、甲銀行に口座を有するX2の預金通帳と届出印を盗み出したAがX2になりすまして甲銀行に対して乙銀行にあるY2の口座への振込を依頼し、実際にX2の口座からY2の口座に振込がなされた場合（無権限振込事案）、受取人Y1ならびにY2は乙銀行に対して振込金額相当の預金債権を取得することができるか。

誤振込事案と無権限振込事案はいずれも振込依頼人（あるいは振込被害者）と受取人との間に振込の原因関係が欠如している点で共通しているが、現在の判例は、両事案ともに受取人が被仕向銀行に対して振込金額相当の預金債権を取得するという見解（原因関係不要説）を採用している。しかしながら、このような判例法理に対しては従来から多くの疑問ならびに批判が提起されている。

本稿は、原因関係が欠如した振込において振込金額相当の預金債権が成立するのか、また、預金債権が成立するとして当該預金債権は誰に帰属するのかという問題について、従来の判例学説を分析し、問題解決のための指針を提示するものである。

なお、銀行以外の金融機関が振込取引の当事者となる場合もあり得るが、本稿では説明の便宜上、「仕向銀行」「被仕向銀行」という名称を用いる。

第一章 振込における法律関係

第一節 取引当事者と法律関係

振込取引は、振込依頼人が金融機関を介して受取人の預金口座に一定金額を入金させることを目的とした取引であり、振込依頼人、仕向銀行、被仕向銀行、受取人の四当事者によって構成される（同一の金融機関が仕向銀行と被仕向銀行を兼ねる同行振込の場合には三当事者関係となる）。振込取引の流れとしては、まず、振込依頼人が仕向銀行に対して受取人の預金口座に一定金額を振り込むように依頼し、振込金額を現金で提供するか、あるいは、振込依頼人の預金口座から振込金額が引き落とされる。続いて、振込依頼人から振込委託を受けた仕向銀行は、受取人の預金口座がある被仕向銀行に対して受取人口座に振込金額相当の入金をするように依頼する。これにより、被仕向銀行は仕向銀行に対して振込金額相当の為替債権を取得し、両行間で為替債権債務が決済される。そして、被仕向銀行は受取人の預金口座に振込金額相当の入金記帳をし、受取人は被仕向銀行に対して振込金額相当の預金債権を取得する。

振込取引は、振込依頼人と仕向銀行との間の「振込委託関係」、仕向銀行と被仕向銀行との間の「為替取引関係」、被仕向銀行と受取人との間の「振込受領関係」によって構成されている。⁽¹⁾

第二節 振込委託関係

振込委託関係の法的性質について、現在の判例通説は委任契約説に依拠している（準委任契約と解する見解が多いが、民法六五六条により準委任契約には委任契約の規定が準用されるので、本稿では単に「委任契約」と記す⁽²⁾）。被仕向銀行に開設されている受取人の口座に一定金額の入金をするように委任者である振込依頼人が受任者である仕向銀行に依頼し、仕向銀行は振込に必要な事務処理を行う義務を負う。

第三節 為替取引関係

振込委託関係と同様、為替取引関係の法的性質についても仕向銀行と被仕向銀行との間で締結される委任契約と一般に解されている⁽³⁾。仕向銀行が被仕向銀行に対して為替通知を発信し、受取人の預金口座への振込金額相当の入金を依頼する。仕向銀行は被仕向銀行に対して為替債務を負い、両行間において為替債権債務が決済される。

第四節 振込受領関係

一 複合契約説

受取人と被仕向銀行との間で締結される預金契約の法的性質について、判例通説は、委任契約と消費寄託契約で構

成された複合契約関係と捉えている。⁽⁴⁾ 受任者である被仕向銀行は委任者である受取人の預金口座に振込金を入金記帳する義務を負い、預金口座への入金記帳により被仕向銀行と受取人との間に消費寄託契約が成立し、受取人は被仕向銀行に対して振込金額相当の預金債権を取得する。⁽⁵⁾

二 委任契約と消費寄託契約の関係

振込取引における被仕向銀行と受取人との関係を中心に預金契約の構造について分析を試みたのが森田説である。被仕向銀行と受取人との法律関係は、決済性預金としての普通預金口座をめぐる基本契約と、個々の振込における入金記帳によって預金債権を成立させる個別契約から成り立っている。基本契約は、個々の振込があつた場合にそれを預金口座に受け入れて預金債権に組み入れる義務を被仕向銀行に課す包括的な委任契約と、預金口座に組み入れた振込金を預金債権として預かる義務を被仕向銀行に負わせる契約（消費寄託契約の予約または諸成的消費寄託契約）からなる複合的契約関係である。基本契約は当事者間における枠契約であり、預金残高がゼロになつても存続する。その一方で、個別契約は、実際に被仕向銀行が振込金を預金口座に預かることによつて具体的に預金債権を成立させる消費寄託契約を指す。個別の消費寄託契約は、第三者から振込がなされる都度、預金口座において既存の残高に振込金を加えた金額分について成立する。被仕向銀行は受取人に対して振込金の返還債務を負うが、返還債務の弁済に相当する行為が入金記帳であり、個別に入金記帳がなされることによつて消費寄託契約の要物性要件を満たす。基本契約において個別の消費寄託契約について事前に受取人の同意を得ているので、個々の消費寄託契約について受取人の承諾の意思表示は不要となる。⁽⁶⁾

以上の考察から明らかなように、振込受託関係は、被仕向銀行と預金者との間で預金口座を開設することにより始まる委任契約としての性質を有する継続的契約関係、ならびに、個々の振込に応じて被仕向銀行が委任事務の執行とし

て受取人との間で締結する個別の消費寄託契約（事前に包括的な同意を得ているので個別の意思表示は不要）によって構成されており、継続的契約（枠契約）と個別契約の二段構造になっている。従来の判例学説では、継続的契約と個別契約のいずれについても「預金契約」という用語が用いられてきたが、問題を解明するために用語を整理する必要があると思われるので、本稿では、預金口座をめぐる基本契約としての継続的契約関係を「包括的預金契約」、個々の消費寄託契約を「個別的預金契約」と記すことにする。包括的預金契約は口座の開設から解消まで継続する委任契約関係であり、個別的預金契約は包括的預金契約に基づき個々の預入や振込等に応じて委任事務の執行として締結される消費寄託契約を指す。⁽⁷⁾

第五節 組戻

銀行実務では受取人の預金口座に入金記帳される前であれば振込依頼人の要求に基づいて受取人の承諾を得ることなく振込の組戻手続が認められている。⁽⁸⁾ 振込委託契約の法的性質は委任契約と解されているので、組戻は委任契約の撤回あるいは解除となる。これに対し、振込金が受取人の口座に入金記帳された後は受取人の承諾を得たうえで組戻が行われている。受取人の承諾を得られなければ組戻はできない。この場合の法律構成は受取人から振込依頼人への逆方向の再振込と解されている。⁽⁹⁾ 原因関係が欠如した振込がなされた場合の大半は、このような組戻手続により振込依頼人への返金が行われている。

近時、組戻手続の重要性を示す最高裁判決が相次いで登場している。誤振込の刑事事件である後述の最決平成一五年三月一二日刑集五七卷三号三二二頁は、誤振込金が預金口座に入金されている事実を受取人が銀行に告げずに払戻

を受けた行為について詐欺罪の成立を認めたが、振込依頼人や銀行に組戻手続をとる機会を与えなかった点が理由の一つに挙げられている。また、先日付振込に関する最判平成一八年七月二〇日民集六〇巻六号二四七五頁は、会社が従業員の退職金について先日付の振込を銀行に依頼した後、実際に振込金が従業員の預金口座に入金される前に、従業員の債権者が退職金債権を仮差押した事案において、第三債務者である会社は組戻手続により振込金の口座への入金を止めることが可能であり、弁済するか否かの決定権を有していたとして、先日付の振込を銀行に依頼しただけで振込による弁済を差押債権者に対抗できないとした⁽¹⁰⁾。

第二章 誤振込

第一節 平成八年判決以前の下級審裁判例

振込依頼人が仕向銀行に対して振込先を誤って振込依頼をしたことにより受取人の口座に振込金額相当の入金記帳がされた場合（誤振込事案）、振込依頼人と受取人との間に振込の原因関係が存在しないにもかかわらず、受取人は被仕向銀行に対して振込金額相当の預金債権を取得することができるか。

この問題について、後述する最高裁平成八年判決以前の下級審裁判例では、被仕向銀行と受取人との間の包括的預金契約における当事者意思を探究することにより問題の解決が図られてきた（いわゆる「契約解釈アプローチ」）。そして、合理的意思解釈の結果として、振込依頼人と受取人との間に振込の原因関係が存在しなければ受取人は振込金額相当の預金債権を取得できないとする「原因関係必要説」が採用されていた⁽¹¹⁾。

第二節 最高裁判平成八年判決

一 事案

誤振込事案における預金債権の帰属について最高裁がはじめて見解を示したのが最判平成八年四月二六日民集五〇卷五号一二六七頁（以後、「平成八年判決」と記す）である。

X社は以前にA社（会社名「透信」）と取引関係があり、その際、甲銀行にあるAの普通預金口座への振込によって代金を支払っていたが、昭和六十二年一月以降、XA間において取引は存在しなかった。その一方で、XはB社（会社名「東辰」）から建物を賃借し、賃料を乙銀行のBの口座に振り込んで支払っていたが、平成元年四月二八日にXの社員が五月分の賃料をBの口座に振り込むつもりで、誤って甲銀行に対してAの普通預金口座への振込を依頼し、甲銀行にあるAの口座に五五八万三〇三〇円が入金記帳された。甲銀行の約款である普通預金規定には「当該預金口座には、現金のほか、手形、小切手、配当金領収書その他の証券で直ちに取立のできるものを受入れます。為替による振込金も受入れます」と定められていた。その後、Aに対して債権を有するYがAの預金債権を差し押さえたが、Xは、Aの口座残高五七二万二八八八円のうち五五八万三〇三〇円はXの誤振込によるものであるとして、第三者異議の訴えを提起した。

二 一審判決

一審の東京地判平成二年一〇月二五日民集五〇卷五号一二九〇頁は以下のように判示し、Xの請求を認容した。⁽¹²⁾

(ア)「振込における受取人と被仕向銀行との関係は、両者間の預金契約により、あらかじめ包括的に、被仕向銀行が為

替による振込金等の受入れを承諾し、受入れの都度当該振込金を受取人のため、その預金口座に入金し、かつ、受取人もこの入金の受入れを承諾してこれについて預金債権を成立させる意思表示をしているものであり、右契約は、準委任契約と消費寄託契約の複合的契約であると解される」。

(イ) 受取人と被仕向銀行が「預金債権を成立させることにつき事前に合意しているものは、受取人との間で取引上の原因関係のある者の振込依頼に基づき仕向銀行から振り込まれてきた振込金等に限られると解するのが相当である」。

これが「正常な取引通念、当事者の合理的意思に合致すると思われるからである」。

(ウ) 「XとAとの間に右取引上の原因関係がないことは明らかであるから、本件振込金についてAと甲銀行との間では預金契約は締結されていないことになる」。

(エ) 「本件振込金は、Aが、甲銀行から、預金として払戻を受ける前であれば、Aの甲銀行に対する他の預金との分別が実質的には可能である」。

(オ) Xが異議を申し立てている債権は、「Aが甲銀行に対して持っている預金債権の中から本件振込金に関する部分を実質的に分別したものと認められるので、前記理由により、預金債権としては有効に成立していないから、外観上は存在するが、実際には、存在していないものである」。

(カ) 「不当利得制度の趣旨を考えた場合、Xは、Aが払戻を受ける前であれば、本件振込金の所有者である甲銀行に対して、払戻の後であれば、Aに対して、振込金と同額の金銭の返還を請求できると解するのが相当である。本件振込金は、寄託者がいないのに甲銀行において寄託物と扱われているものであるから、その価値の保留を甲銀行（Aが払戻を受けているときはA）に許すことは、法律上の理念より生ずる公平の理想に反する」。

(キ) 「本件強制執行の目的物は・・・実存しないものであるから、Xは、これについて『その譲渡又は引渡しを妨げ

る権利を有する第三者』（民事執行法三八条）であると直接的にはいえないかもしれないが、本件のように目的物そのものが実存しない場合には、右目的物に準ずるものともいうべき本件振込金につきこれと同額の金員の返還請求権を有しているのであるから、これを根拠に、右条文を類推して、右第三者に当たると解することができる。

（ク）「存在しない債権が差し押さえられているという外観を取り除くため、そしてこの外観を放置することにより今後発生が予想される複雑な法律関係を未然に防止するために、Xに第三者異議を認めることは有益である」。

三 原審判決

Yが控訴したが、原審である東京高判平成三年一月二八日民集五〇卷五号一二九三頁は、以下の理由により、控訴を棄却した。⁽¹³⁾

（a）「Xは、甲銀行に対し、Bに賃料等を送金する意思で誤ってAへの送金手続を依頼したものであるから、Xの振込依頼には要素の錯誤があつたというべきである」。「しかし、右錯誤は、Xの一方的かつ単純な過失により生じたもので、．．．著しく注意を欠いたものといわざるを得ず、Xに重大な過失があると認めるのが相当である」。Xには重過失があるので錯誤無効を主張できない。

（b）「振込金について銀行が受取人の預金口座に入金記帳することにより、受取人の預金債権が成立するのは、受取人と銀行との間で締結されている預金取引契約に基づく」。

（c）「振込金による預金債権が有効に成立するために、受取人と振込依頼人との間において当該振込金を受け取る正当な原因関係が存在する必要があると否かも、右預金取引契約の定めるところによるべきであるが、振込が原因関係を決済するための支払手段であることに鑑みると、特段の定めがない限り、基本的にはこれが必要とすると解するのが相当である」。

(d) 「この点は、他銀行にある受取人口座への振込の場合であると、本件のように同一銀行他店舗にある受取人口座への振込の場合であることによって、異なるところはない。もつとも、現代における振込は、現金に代わる簡便な支払方法として日常的に大量かつ迅速に行われているから、原因関係を欠くとされる場合を広く認めるときは、振込取引の機能を損なうおそれがある」。

(e) 「しかし、本件の振込は、前記のと通りの明白、形式的な手違いによる誤振込であり、このような振込についてまで、誤って受取人とされたAのために預金債権が成立するとすることは、著しく公平の観念に反するものであり、通常の預金取引契約の合理的解釈とはいいたい。したがって、他に特別の事情の認められない本件においては、Aの甲銀行に対する本件預金債権は成立していないといふべきである」。

(f) 「Aは甲銀行に対して本件預金債権を取得していない。Xの振込金がAの預金口座に入金記帳され、その金銭価値がAに帰属しているように取り扱われていても、実質的には、右金銭価値は、なおXに帰属しているものといふべきである」。

(g) 「しかるに、Xに帰属している右金銭価値が、外観上存在する本件預金債権に対する差押えにより、あたかもAの責任財産を構成するものとして取り扱われる結果となっているのであるから、Xは、右金銭価値の実質的帰属者たる地位に基づき、これを保全するため、本件預金債権そのものが実体上自己に帰属している場合と同様に、右預金債権に対する差押えの排除を求めることができると解すべきである」。

(h) 「なお、Xは、Aに対して取得する不当利得返還請求権に基づいて右と同一の結論を主張するが、実質的にはXに帰属する金銭価値に基づく異議権の主張と異なるところはない」。

四 最高裁平成八年判決

Yが上告したところ、最高裁は以下の理由により原審判決を破棄し、Xの請求を棄却した。⁽¹⁴⁾

①「振込依頼人から受取人の銀行の普通預金口座に振込みがあったときは、振込依頼人と受取人との間に振込みの原因となる法律関係が存在するか否かにかかわらず、受取人と銀行との間に振込金額相当の普通預金契約が成立し、受取人が銀行に対して右金額相当の普通預金債権を取得するものと解するのが相当である」。

②「けだし、前記普通預金規定には、振込みがあつた場合にはこれを預金口座に受け入れるという趣旨の定めがあるだけで、受取人と銀行との間の普通預金契約の成否を振込依頼人と受取人との間の振込みの原因となる法律関係の有無に懸からせていることをうかがわせる定めは置かれていないし、振込みは、銀行間及び銀行店舗間の送金手続を通して安全、安価、迅速に資金を移動する手段であつて、多数かつ多額の資金移動を円滑に処理するため、その仲介に当たる銀行が各資金移動の原因となる法律関係の存否、内容等を関知することなくこれを遂行する仕組みが採られているからである」。

③「また、振込依頼人と受取人との間に振込みの原因となる法律関係が存在しないにかかわらず、振込みによって受取人が振込金額相当の預金債権を取得したときは、振込依頼人は、受取人に対し、右同額の不当利得返還請求権を有することがあるにとどまり、右預金債権の譲渡を妨げる権利を取得するわけではないから、受取人の債権者がした右預金債権に対する強制執行の不許を求めることはできないといふべきである」。

④「これを本件についてみるに、前記事実関係の下では、Aは、甲銀行に対し、本件振込みに係る普通預金債権を取得したものとすべきである。そして、振込依頼人であるXと受取人であるAとの間に本件振込みの原因となる法律関係は何ら存在しなかったとしても、Xは、Aに対し、右同額の不当利得返還請求権を取得し得るにとどまり、本

件預金債権の譲渡を妨げる権利を有するとはいえないから、本件預金債権に対してされた強制執行の不許を求めることはできない」。

第三節 平成八年判決の意義と問題点

一 平成八年判決の意義

振込依頼人と受取人との間に原因関係が存在しない誤振込において振込金額相当の預金債権を受取人が取得しうるかについて、一審、原審、最高裁はいずれも被仕向銀行と受取人との間における包括的預金契約の解釈によって問題の解決を図る契約解釈アプローチを採用している。しかしながら、契約解釈アプローチにより包括的預金契約の合理的意思解釈を行った結果について、最高裁は一審ならびに原審と見解を異にしている。

一審と原審は、従来の下級審裁判例の見解と同様、原因関係が存在しない場合に受取人は振込金額相当の預金債権を取得することができなとする原因関係必要説を採用し、第三者異議の訴えを認めている（ただし、原審は原因関係が欠如していても預金債権が成立する場合があり得ることを認めている）。

これに対して、最高裁平成八年判決は原因関係不要説を採用した。具体的には、振込の原因関係が存在するか否かを問わず受取人と被仕向銀行との間に振込金額相当の普通預金契約が成立し、受取人は被仕向銀行に対して預金債権を取得するとした（判旨①）。そして、その根拠を普通預金規定の文言ならびに安全、安価、迅速な資金移動手段としての振込の制度趣旨に求めた（判旨②）。その結果、振込依頼人は受取人に対して振込金額相当の不当利得返還請求権を取得するにすぎず、受取人の債権者による預金債権の差押に対して第三者異議の訴えは認められなかった（判旨

③④。

調査官解説によると、誤振込は振込依頼人と受取人との間の原因関係をめぐるトラブルであり銀行を紛争に巻き込むべきではないこと、支払仲介機関にすぎない銀行はどのような原因で振込がなされるかを知ることができないので振込取引は原因関係から切り離された無色の取引とすべきであること、過失のある振込依頼人に受取人の無資力リスクを負わせても酷とはいえないことなどが原因関係不要説が採用された理由として挙げられている。⁽¹⁵⁾

二 平成八年判決の問題点

平成八年判決は実務家を中心に支持を得ているが、⁽¹⁶⁾その一方で、受取人ならびにその債権者に棚ぼた的な利益を与える点については多くの論者によって批判されている。⁽¹⁷⁾誤振込により受取人に振込金額相当の預金債権を取得させる、受取人の責任財産が増加し、受取人の債権者は無資力リスクの回避という棚ぼた的な利益を得るが、これに対して、振込先を誤ったにすぎない振込依頼人は自身の帰責性と比較して過大な犠牲を強いられることになるので、この点が問題とされている。⁽¹⁸⁾

棚ぼた的な利益を排除するために、⁽¹⁹⁾学説では様々な見解が主張されているが、これについては第五章で詳述する。

三 平成八年判決の射程

平成八年判決は、誤振込により受取人が取得した振込金額相当の預金債権に対して受取人の債権者が差押をした事案であり、受取人自身が被仕向銀行に対して当該預金の払戻を請求できるかについては判示していない。この問題については、後述する最高裁判平成一五年決定と平成二〇年判決において判断が示されている。

また、原審判決は振込依頼人の重過失を理由に振込委託契約の錯誤無効を否定しており、⁽²⁰⁾平成八年判決も振込委託契約が有効であることを前提にしている⁽²¹⁾ので、本判決は「振込委託契約が有効である誤振込事案」における先例とい

えるが、「振込委託契約が無効あるいは取り消された事案」(振込無効事案⁽²²⁾)、あるいは、「無権限者が振込依頼をした事案」(無権限振込事案)にも本判決の趣旨が及ぶのか不明であった。⁽²³⁾このうち、無権限振込事案については、後述の最高裁判平成二〇年判決の登場により原因関係不要説が維持されることが明らかとなった。

第四節 誤振込をめぐる刑事事件判例

一 最高裁判平成一五年決定

誤振込事案において受取人が誤振込金であることに気付きながら、被仕向銀行にその旨を知らせることなく、振込金額相当の預金の払戻を受けた場合、受取人の行為は犯罪となるのだろうか。この問題について判断を示したのが最決平成一五年三月一二日刑集五七卷三号三二二頁(以後、「平成一五年決定」と記す)である。

税理士Aは顧問先からの顧問料等の徴収を集金事務代行業者B社に委託し、Bは顧問先の預金口座から自動引き落としの方法で顧問料等を集金したうえでAの指定した預金口座に一括して振り込んでいた。Aの妻が誤って顧問先であるYの預金口座に振込先を変更する旨の届出をBに提出したため、Bが集金した顧問料等七万五千三百一円がC銀行にあるYの口座に振り込まれた。YはBから誤った振込がなされたことに気付いたが、それを自身の借金返済に充てようと考え、C銀行の窓口において誤振込があったことを告げずに、その時点の預金残高約九十二万円のうち八万円の払戻を受けた。一審、原審ともに詐欺罪の成立を認め、最高裁も以下の理由により詐欺罪を認定した。

①「本件において、振込依頼人と受取人であるYとの間に振込みの原因となる法律関係は存在しないが、このような振込みであっても、受取人であるYと振込先の銀行との間に振込金額相当の普通預金契約が成立し、Yは、銀行に

対し、上記金額相当の普通預金債権を取得する（最判平成八年四月二六日民集五〇巻五号一二六七頁参照）。

② しかしながら、「銀行実務では、振込先の口座を誤って振込依頼をした振込依頼人からの申出があれば、受取人の預金口座への入金処理が完了している場合であっても、受取人の承諾を得て振込依頼前の状態に戻す、組戻しという手続が執られている。また、受取人から誤った振込みがある旨の指摘があった場合にも、自行の入金処理に誤りがあったかどうかを確認する一方、振込依頼先の銀行及び同銀行を通じて振込依頼人に対し、当該振込みの過誤の有無に関する照会を行うなどの措置が講じられている」。

③ 「これらの措置は、普通預金規定、振込規定等の趣旨に沿った取扱いであり、安全な振込送金制度を維持するために有益なものである上、銀行が振込依頼人と受取人との紛争に巻き込まれないためにも必要なものということができる。また、振込依頼人、受取人等関係者間での無用な紛争の発生を防止するという観点から、社会的にも有意義なものである」。

④ 「したがって、銀行にとって、払戻請求を受けた預金が誤った振込みによるものか否かは、直ちにその支払に應ずるか否かを決する上で重要な事柄であるといわなければならない。これを受取人の立場から見れば、受取人においても、銀行との間で普通預金取引契約に基づき継続的な預金取引を行っている者として、自己の口座に誤った振込みがあることを知った場合には、銀行に上記の措置を講じさせるため、誤った振込みがあった旨を銀行に告知すべき信義則上の義務があると解される。社会生活上の条理からしても、誤った振込みについては、受取人において、これを振込依頼人等に返還しなければならず、誤った振込金額相当分を最終的に自己のものとすべき実質的な権利はないのであるから、上記の告知義務があることは当然というべきである」。

⑤ 「そうすると、誤った振込みがあることを知った受取人が、その情を秘して預金の払戻しを請求することは、詐

欺罪の欺罔行為に当たり、また、誤った振込みの有無に関する錯誤は同罪の錯誤に当たるといふべきであるから、錯誤に陥った銀行窓口係員から受取人が預金の払戻しを受けた場合には、詐欺罪が成立する」。

二 平成一五年決定の意義と問題点

平成八年判決登場前において下級審裁判例の多数は原因関係必要説に依拠していたが、それによると誤振込金額相当の預金債権は成立しないので、誤振込金であることを告げずに払戻を受けた受取人は、自分のものではない預金の払戻を受領したことになり、詐欺罪を認定するにあたり理論上の障害はなかったといえる。⁽²⁴⁾ところが、平成八年判決が原因関係不要説を採用したことにより事態が一変した。誤振込金額相当の預金債権は受取人に帰属することになり、受取人が誤振込金であることを秘匿して払い戻しを受けても、自身の預金の払戻を受けたにすぎず、詐欺罪に該当しないとの疑いが生ずることになったからである。現に、詐欺罪の成立を否定する見解が有力に主張されるようになった。⁽²⁵⁾その一方で、詐欺罪の成立を肯定する見解も有力に唱えられていた。民事と刑事で処理が分離することを許容したうえで、平成八年判決は民事上の効果として預金債権の受取人への帰属を認めたにすぎず、刑法上は受取人の受領権限を否定すべきとする説⁽²⁶⁾あるいは、民事と刑事で解釈を統一すべきとし、受取人は誤振込金について何ら保護すべき経済的利益を有していないことから、受取人による払戻請求は民事上も権利濫用にあたるとして、正当な受領権限は認められないとする説⁽²⁷⁾などが主張されていた。⁽²⁸⁾

このように議論が錯綜する状況で登場した平成一五年決定は、平成八年判決を踏襲し、民事と刑事の統一的解釈を維持しながら、以下の理由により詐欺罪の成立を認めた。誤振込の場合でも預金債権は受取人に帰属するが（判旨①）、銀行にとって誤振込金か否かは直ちにその支払に應ずるか否かを決定するうえで重要な問題であり、銀行実務では誤振込の場合に受取人の承諾を得たうえで入金を取り消して口座を振込前の状態に戻す組戻や、振込依頼人に誤振込の

有無を確認する照会手続などの措置がとられている（判旨②③）。これらの措置は紛争の防止のために必要なものであることから、上記の措置を講じる機会を銀行に与えるべきである。受取人は振込依頼人に誤振込金を返還しなければならず、最終的に自己のものとすべき実質的な権利を有しないのであるから、受取人には誤振込であることを銀行に告知する信義則上の義務がある（判旨④）。受取人が誤振込金であることに気付きながらその旨を銀行に告知せずに払戻を受ける行為は欺罔行為に当たると（判旨⑤）。

平成一五年決定は、誤振込金であることを告知することなく払戻を受ける行為が詐欺罪にあたることを明らかにしたが、これにより、誤振込金額相当の預金債権が受取人に帰属するとした民事判例（平成八年判決）と、誤振込金の払戻について詐欺罪の成立を認めた刑事判例（平成一五年決定）の整合性が問われることになった。

なお、平成一五年決定は、受取人による誤振込金の払戻請求が権利の濫用に当たるか否かについて肯定も否定もしていないが、この点については、後述の最高裁平成二〇年判決において一定の判断が示されている。⁽³⁰⁾

三 学説の状況

平成一五年決定に対する学説の反応を見ると、本決定を支持する見解がある一方で、⁽³¹⁾本決定に対して批判や疑問を提起する見解も少なくない。批判的な見解からは、受取人に預金債権が帰属することを認めながらその一方で受取人の払戻受領権限を実質的に否定することは矛盾があり民事と刑事において判断を統一すべきである、⁽³²⁾信義則に基づいて告知義務を導出しているが法的根拠として十分とはいえない、⁽³³⁾組戻手続等をとる機会を与えられるという金融機関の利益は詐欺罪の保護法益として要保護性が低いなどの問題点が指摘されている。なお、詐欺罪の代わりに占有離脱物横領罪の成立を認めるか否かについては争いがある。⁽³⁵⁾

第三章 無権限振込

第一節 最高裁判平成二〇年判決

一 事案

無権限者が他人の預金通帳と届出印を無断で使用して仕向銀行に対して受取人の口座への振込を依頼し、受取人の口座に振込金額相当の入金記帳がされた場合（無権限振込事案）、振込依頼人あるいは最終損失者と受取人との間に振込の原因関係が存在しないにもかかわらず、受取人は被仕向銀行に対して振込金額相当の預金債権を取得することができるか。

この問題について、最高裁が判断を示したのが最判平成二〇年一月一日民集六二卷九号二三六一頁（以後、「平成二〇年判決」と記す）である。

XはY銀行に普通預金口座を有しており、Xの夫AはB銀行に一一〇〇万円の定期預金を有していた。平成一二年六月六日午前四時頃にCがX等の自宅に侵入し、XとAの各預金通帳と各銀行届出印を窃取した。Cから指示を受けたDは、翌七日午後一時五〇分頃にB銀行の支店窓口においてAの定期預金通帳と届出印を提示したうえで定期預金を解約し、定期預金元本一一〇〇万円と利息七四〇四円をY銀行にあるXの普通預金口座に振り込むように依頼した。B銀行の担当者はDの依頼に応じて定期預金を解約したうえで一一〇〇万七四〇四円をXの口座に振り込む手続を行い、当該金額がXの普通預金口座に入金された。これにより、Xの普通預金口座の預金残高は一一〇〇万八二五五円

となった。Dは同日午後二時二九分頃にY銀行の支店窓口においてXの普通預金通帳と届出印を提示してXの普通預金口座から一一〇〇万円の払戻を受けた。Xは、Y銀行によるDへの預金払戻は無効であるとして、Y銀行に対して一一〇〇万円の支払を求めて訴えを提起した。

一審（東京地判平成一七年一月一六日民集六二卷九号二三九三頁）は振込金額相当の預金債権が受取人Xに帰属するとし、印鑑照合以外の方法で履行請求者の本人確認をしなかったYには過失があり、Yは民法四七八条による免責を受けられないとしてXの請求を認容した。

これに対して、原審（東京高判平成一八年一〇月一八日民集六二卷九号二四〇七頁）は以下の理由によりXの請求を棄却した。⁽³⁶⁾

(a) 「普通預金契約の実質は、変動する預金残高の限度における期限の定めのない消費寄託契約を中核としつつ、預金者に対して決済機能を有する口座を提供する包括的な契約であるといえるから、・・・普通預金においては、口座開設時の預金者がその後の預入金を含めた預金全体について預金者となる」。

(b) 「本件振込みに係る金銭は本件普通預金を構成するものとしてXに属すると解すべきであるが、Xが払戻しを受けるべき正当な利益を欠くときは、その払戻請求は権利濫用として許されない」。

(c) 「本件振込みに係る普通預金は、それが成立した時点においては、Xにおいて振込みによる利得を保持する法律上の原因を欠き、Xは、この利得により損失を受けた者へ、当該利得を返還すべきものである」。「Aは・・・本件振込金相当額の不当利得返還請求権を取得する地位にある」。

(d) 「Xとしては、本件振込みに係る普通預金につき自己のために払戻しを請求する固有の利益を有せず、これを振込者（不当利得関係の巻戻し）又は最終損失者へ返還すべきものとして保持するに止まり、その権利行使もこの返還

義務の履行の範囲に止まるものと解すべきである。そして、この権利行使の方法は、特段の事情がない限り、自己への払戻請求ではなく、原状回復のための措置をとることにあると解すべきものである（最決平成一五年三月一二日刑集五七卷三号三二二頁参照）。

(e) しかしながら、YのDへの払戻しにより、「これに全く関知しないXの利得は消滅した。そうすると、Xには不当利得の返還義務の履行のために保持すべき利得（預金残高）も存在しない」。「Yに過失があつたとしても、それは不当利得返還に応じ得たというXの立場を侵害するものであつて、Xが有した預金払戻請求権を侵害するものではない」。

(f) 「Xによる本件普通預金中本件払戻しに係る部分の払戻請求は、X固有の利益に基づくものではなく、また、不当利得返還義務の履行手段としてのものでもないから、Xは払戻しを受けるべき正当な利益を欠くこととなり、権利の濫用に該当すると解すべきである」。

(g) Aは「Xの預金に何らかの権利を取得するものではないから、Aとして、被害回復を確実にするためには、Xの預金が存在する間に、Xに対する不当利得返還請求権に基づき当該預金の仮差押え等をすべきものである。Xの預金の払戻しにつきYに過失があつたとしても、固有の利益のないXの払戻請求という手段によって、本件窃取者からの回収リスクの全てをYに転化すべきものとは解されない」。

(h) 「民法四七八条による免責が弁済者の無過失を要するのは、実体法上の弁済受領権のある債権者の保護を目的とするものであり」、Xは「このような債権者に該当しない」。「本件事案で保護すべき最終損失者がAであることからすれば、Yの弁済における注意義務もAの利益保護の観点から検討されるべきものである」。

二 最高裁判決

Xが上告したところ、最高裁は、以下の理由により原審判決を取り消し、事件を原審に差し戻した。⁽³⁷⁾

①「振込依頼人から受取人として指定された者の銀行の普通預金口座に振込みがあったときは、振込依頼人と受取人との間に振込みの原因となる法律関係が存在するか否かにかかわらず、受取人と銀行との間に振込金額相当の普通預金契約が成立し、受取人において銀行に対し上記金額相当の普通預金債権を取得するものと解するのが相当であり（最判平成八年四月二六日民集五〇巻五号一二六七頁参照）、上記法律関係が存在しないために受取人が振込依頼人に対して不当利得返還義務を負う場合であっても、受取人が上記普通預金債権を有する以上、その行使が不当利得返還義務の履行手段としてのものなどに限定される理由はないといふべきである」。

②「そうすると、受取人の普通預金口座への振込みを依頼した振込依頼人と受取人との間に振込みの原因となる法律関係が存在しない場合において、受取人が当該振込みに係る預金の払戻しを請求することについては、払戻しを受けることが当該振込みに係る金員を不正に取得するための行為であつて、詐欺罪等の犯行の一環を成す場合であるなど、これを認めることが著しく正義に反するような特段の事情があるときは、権利の濫用に当たるとしても、受取人が振込依頼人に対して不当利得返還義務を負担しているというだけでは、権利の濫用に当たるといふことはできないものといふべきである」。

③「本件振込みは、本件窃取者らがDらに依頼して、Xの自宅から窃取した預金通帳等を用いてAの定期預金の口座を解約し、その解約金をXの本件普通預金口座に振り込んだものであるというのであるから、本件振込みにはその原因となる法律関係が存在しないことは明らかであるが、上記のような本件振込みの経緯に照らせば、Xが本件振込みに係る預金について払戻しを請求することが権利の濫用となるような特段の事情があることとはうかがわれない。Yにおいて本件窃取者らから依頼を受けたDらに対して本件振込みに係る預金の一部の払戻しをしたことが上記特段の事情となるものでもない。したがって、Xが本件普通預金について本件振込みに係る預金の払戻しを請求することが

権利の濫用に当たるといふことはできない」。

④「本件払戻しが債権の準占有者に対する弁済として有効であるか等について更に審理を尽くさせるため、同部分につき本件を原審に差し戻す」。

第二節 原審判決の意義と問題点

本件の主要論点は、誤振込事案において振込の原因関係が欠如するにもかかわらず受取人に預金債権が帰属するとした平成八年判決の趣旨を踏襲して、無権限振込事案である本件においても受取人が預金債権を取得できるのか、また、預金債権が受取人に帰属するとして、誤振込金であることを告知することなく払戻を受ける行為について詐欺罪が成立するとした平成一五年決定との関係で、受取人の払戻請求は認められるのかという問題である。これについて原審は、預金債権が受取人Xに帰属するとしながら、Xは振込金を不当利得として最終損失者Aに返還する義務を負っていることから、⁽³⁸⁾預金債権について払戻を受けるべき固有の利益を有しておらず、自己への払戻請求ではなく原状回復のための措置をとるべきであるとして、Xによる払戻請求は権利濫用に該当するとした。また、民法四七八条における債務者の無過失要件は弁済受領権限を有する債権者の保護のために課された要件であるが、Xは実体法上の弁済受領権限を有していないので、Dへの払戻についてYに過失がある場合でも民法四七八条は適用されないとした。

原審判決については、受取人に対する払戻を認めないことにより、原因関係が欠如した振込における最終損失者（誤振込事案では振込依頼人）の受取人に対する不当利得返還請求権の実効性が高まるとして評価する見解がある。⁽³⁹⁾また、本件の特殊な事情を考慮した判断として原審判決を支持する見解もある。本件は、XのYに対する預金払戻請求が認め

られると同時にAのB銀行に対する預金払戻請求も認められた場合にX A夫婦が預金を二重取りするという問題（二重取り問題）、ならびに、過失のあるB銀行がAに預金を払い戻した後にAに代位してY銀行に対する不当利得返還請求権を行使することによりYに責任を転嫁するという問題（銀行間問題）が生じうる。原審判決を支持する見解は、原審がXの払戻受領権限を否定する判決を下したのは、二重取り問題と銀行間問題を回避するためであり、この点を評価すべきであると主張する。⁽⁴⁰⁾

その一方で、原審判決が過失の有無を問わずYのDへの払戻によりXの預金債権が消滅とした点に対しては批判が強い。民法四七八条の適用がなければ弁済の効果は生じないはずであり、Xに固有の利益がないとしても預金債権が消滅すればAの利益が侵害されるのであるから、Yに過失がある場合には預金債権の消滅を認めるべきではないとする見解がある。⁽⁴¹⁾ また、受取人による権利行使が常に権利濫用に該当することになれば、受取人が組戻に同意をしなかった場合、あるいは、振込依頼人が差し押さえをしなかった場合において、払戻を請求できる者が皆無になるという問題点も指摘されている。⁽⁴²⁾ さらに、原因関係が欠如する場合に受取人の払戻請求が権利濫用により許されないとする、払戻に応じた被仕向銀行は最終損失者から責任を追及されるおそれがあることから、原因関係の有無についての調査義務を被仕向銀行に課することにつながることも懸念されている。⁽⁴³⁾

第三節 平成二〇年判決の意義と問題点

平成二〇年判決は、平成八年判決と平成一五年決定において形成された判例法理を踏襲したうえで、両判例において未解決であった「原因関係が欠如した振込において成立した振込金額相当の預金債権について受取人が払戻請求で

きるか」という問題について最高裁としてはじめて判断を示した点に意義がある。本判決は、平成八年判決と同様に原因関係不要説に依拠し、振込金額相当の預金債権が受取人に帰属することとして、受取人の払戻請求が認められることを原則とした。その一方で、平成一五年決定にも配慮し、詐欺罪に該当するなど払戻に応じることが著しく正義に反するような特段の事情がある場合には権利の濫用として払戻請求が否定されたとしたが、受取人が不当利得返還義務を負っているという理由だけでは権利の濫用に当たらないとした。また、被仕向銀行が無権利者に払い戻した場合に民法四七八条により免責されない限り受取人の預金債権は消滅しないとした。

原審判決を否定した平成二〇年判決について、原審判決を支持する立場から前述した二重取り問題や銀行間問題に對する配慮が足りない点が批判されているが、⁽⁴⁴⁾それを除けば、本判決の結論自体に對する非難はあまり見られない。⁽⁴⁵⁾その一方で、本判決が依拠した理論構成や権利濫用の基準に對しては以下に示すように多くの疑問や批判が提起されている。本判決は受取人の払戻請求を原則として認めているが、誤振込金であることを告知せずに払戻を受ける行為について詐欺罪の成立を認めた平成一五年決定との間に整合性があるといえるのか疑わしい。⁽⁴⁶⁾権利濫用の基準が曖昧でありどのような場合に権利濫用となるのかが明確ではない。⁽⁴⁷⁾平成一五年決定が誤振込事案において詐欺罪の成立を認めたことから判断すると、権利濫用に当たる場合はかなり広範囲に及び、實質的に権利濫用が原則となる可能性もある。⁽⁴⁸⁾また、受取人に預金債権の帰属を認めながら権利濫用を理由に払戻請求を否定すると誰も預金の払戻を受けられずに預金が宙に浮く事態が生じうる。⁽⁴⁹⁾本判決は本件を誤振込事案と区別していないが、本件は原資所有者であるAが振込依頼に關与していない犯罪事案であり、誤振込事案と同一視してよいのか疑問が残る。⁽⁵⁰⁾

平成二〇年判決における問題点の原因を探究すると、最終的には平成八年判決が採用した原因関係不要説に問題があるのではないかという疑念が生ずる。⁽⁵¹⁾原因関係不要説を今後も判例法理として維持することが適切なのかという根

本問題に遡った検証が求められる。

第四章 預金者認定

第一節 定期預金事案

一 判例

振込における預金債権帰属問題を考えるにあたり参考になると思われるのが預金者認定問題をめぐる判例学説の動向である。預金者認定問題は、預金の原資を出捐した者（出捐者）と預入行為者または預金名義人が別人である場合にいずれを預金者と認定すべきか、ならびに、預金者以外の者に預金を払い戻したり預金担保貸付をした金融機関は如何なる要件の下で免責されるか、という二つの問題によって構成されている。

わが国では、戦後しばらくの間、無記名定期預金が許されており、金融機関は預金証書と届出印の持参人に対して預金の払戻を行っていた⁽⁵²⁾。また、記名式定期預金においても預金契約締結時に預金者の身元の確認が厳格に行われず、他人名義預金や架空名義預金が珍しくなかった⁽⁵³⁾。こうした金融実務が預入行為者と出捐者の分離をもたらし、定期預金事案において預金者認定問題が発生した。

預金者認定が問題となる具体的事案を類型化すると、協力預金事案、預入依頼事案、名義冒用事案、贈与事案などに分類できる⁽⁵⁴⁾。このうち重要なのは前二者である。協力預金事案は、C銀行から融資を受けるために見返り担保としての預金を求められたBが、Aに対してCに預金をするように協力を求め、Aが預金の原資を拠出してB等が預入を

する事案である。預入依頼事案は、AがBに対して自分の資金についてC銀行への預入を依頼し、B等がAの資金をCに預金する事案である。

預金者の認定をめぐり、以前から客観説、主観説、折衷説の対立がある。⁽⁵⁵⁾

客観説は自身の出捐によって自らの預金とする意思を有する出捐者を預金者と認定する見解である。出捐者自らが預入をするか、他の者に預入を依頼したかは問わない。ただし、預入行為者が出捐者の金銭を横領して自らの預金として預け入れた場合のような特段の事情があれば、例外として預入行為者が預金者となる。

主観説は原則として預入行為者を預金者と認定する見解である。ただし、預入行為者が他人の預金であることを明らかにした場合は、出捐者が預金者となる。

折衷説は客観説と主観説の中間に位置する見解である。原則として客観説に依拠し、出捐者を預金者と認定するが、預入行為者が自己の預金であることを表示した場合には例外として預入行為者が預金者となる。

判例は無記名定期預金事案⁽⁵⁶⁾と記名式定期預金事案⁽⁵⁷⁾のいずれにおいても客観説を採用している。その理由として、無記名定期預金事案に関する最判昭和四八年三月二七日民集二七卷二号三七六頁は、「預金契約が締結されたにすぎない段階においては、銀行は預金者が何人であるかにつき格別利害関係を有するものではないから、出捐者の利益保護の観点から、…特段の事情のない限り、出捐者を預金者と認めるのが相当」であるとする。そして、同じ理由が記名式定期預金事案に踏襲されている。

無記名定期預金はその性質上、預金者の身元を確認しないことを前提とした預金であることから、誰が預金者かについて金融機関が関心を持たないのは当然であるが、記名式定期預金の場合でも、預金取引は定型的に大量に行われる窓口取引であり、金融機関は以前から、預金名義人が実在するか否か、預入行為者が預金名義人と同一人物か否か

などを厳格に調査することなく預金を受け入れていた。したがって、預金契約の締結段階における預金者の認定において金融機関の信頼を考慮する必要はなく、実際に預金の原資を拠出している出捐者の利益を如何にして保護すべきかが問題となり、出捐者を預金者と認定することが出捐者の利益保護に最も適した方法であるとの結論に至り、出捐者を預金者とする客観説が判例によって採用されたものと思われる。⁽⁵⁸⁾

金融機関の保護は預金払戻の段階あるいは預金担保貸付の段階ではじめて問題となる。客観説によると、定期預金債権は出捐者に帰属するので、預入行為者や預金名義人は無権限者となるが、預入行為者や預金名義人に対して払戻や預金担保貸付に応じた金融機関を保護するために、判例は民法四七八条の直接適用あるいは類推適用を認めている。⁽⁵⁹⁾ このように、判例は客観説と民法四七八条を組み合わせることににより出捐者と金融機関の利益保護の調整を図っている。

二 学説

客観説は民法四七八条と組み合わせられることにより具体的妥当性のある結論を導き出すことができることから、学説でも判例を支持する見解は多いが、⁽⁶⁰⁾ 出捐者を預金者と認定する理由や基準をめぐり論者によって違いが見られる。出捐者が預金証書と届出印を所持している、⁽⁶¹⁾ 出捐者が預金について最も直接的な利益を有している、⁽⁶²⁾ 出捐者が金銭所有者であり預金債権は金銭所有権の代替物であるなどの見解が主張されている。また、預金の実質的支配者である出捐者が預金者になることを原則としながら預金担保貸付では誰が預金者であるかについて金融機関が関心を持つので通常の契約法理に従って預金者を認定すべきとする見解もある。⁽⁶³⁾ さらに、判例は必ずしも「金員を交付した者」や「金銭の所有者」であることのみを理由に出捐者を預金者と認定しているわけではなく、実際には「預入をした側」の内部的法律関係を考慮した結果として出捐者を預金者と認定しているとする見解もある。⁽⁶⁴⁾

ここで注目すべき見解として中舎説がある。⁽⁶⁶⁾ その概要は以下の通り。預金者認定問題は、出捐者と預入行為者の関係

が多様であることから、事情に応じて類型化を図る必要がある。客観説と民法四七八条を組み合わせるルールによって一律に処理すべきではない。協力預金ケースでは、預金が預入行為者に対する貸付の見返り担保になることを預金者である出捐者が了承しているので、出捐者を担保設定者とする見返り担保であることを正面から認めるべきである。これにより、金融機関は出捐者からの払戻請求を拒絶することができ、また、貸金債権との相殺も許される。その一方で、預入依頼ケースでは、出捐者は自身の預金が見返り担保となることを了承していないが、民法一九二条の要件を満たす場合には出捐者の預金について動産質の即時取得を金融機関に認めるべきである。金銭を動産と同様に扱うことになるが、金銭に物としての所有権を認める実益がある一例と捉えるべきである。これにより協力預金ケースと同様の処理が可能になる。そして、預入行為者に払い戻した金融機関は民法四七八条の要件を具備すれば免責される。

第二節 普通預金事案

一 判例

預金者認定をめぐる従来の判例学説は定期預金事案を対象とするものであったが、最近になって普通預金事案に関する裁判例が見られるようになり、平成一五年に二つの注目すべき最高裁判決が登場するに至った。

最判平成一五年二月二一日民集五七卷二号九五頁（以後、「平成一五年二月判決」と記す）⁽⁶⁷⁾は、損害保険会社Xから保険契約締結と保険料收受の代理権を授与された保険代理店A（代表取締役B）が、金融機関Yに「X社代理店A社B」名義の普通預金口座を開設して業務を行っていた事案において、以下の理由によりAを預金者と認定した。①Yとの間で普通預金契約を締結して本件預金口座を開設したのはAである。②預金口座の名義はAを表示しており、普

通預金契約締結についてXからAに代理権が授与されていない。③預金通帳及び届出印はAが保管し、口座への入金と口座からの払戻の事務を行っていたのはAのみであるから、本件預金口座の管理者は、名実ともにAである。④委任契約において受任者が受領した金銭の所有権は金銭の占有者である受任者に帰属し、受任者は同額の金銭を委任者に支払うべき義務を負うにすぎないので、保険契約者から収受した保険料の所有権はAに帰属することになり、預金の原資はAの所有となる。

最判平成一五年六月二二日民集五七卷六号五六三頁（以後、「平成一五年六月判決」と記す）⁽⁶⁸⁾は、弁護士XがA社から受任した債務整理に関する事務処理を遂行するためにX名義の普通預金口座をB銀行に開設し、Aから交付された五〇〇万円を預け入れ、それ以降、預金通帳と届出印をXが所持した状態で同口座におけるA関連の入金と出金が繰り返された事案において、以下の理由によりXを預金者と認定した。(a) XはAから受任した債務整理事務の遂行のためにX名義の本件口座を開設するとともに預金通帳及び届出印を管理していた。(b) XがAから受領した五〇〇万円は民法六四九条の前払費用に当たり、前払費用は交付の時に委任者の支配を離れ、受任者がその責任と判断に基づいて支配管理し委任契約の趣旨に従って用いるものとして受任者に帰属する。受任者Xは委任終了時に精算した残金を委任者Aに返還すべき義務を負う。(c) Xが自己に帰属する財産をもって自己の名義で口座を開設し自ら管理していたものであるから、本件口座に係る預金契約を締結したのはXであり、本件口座に係る預金債権はXに帰属する。

平成一五年二月判決と六月判決は、⁽⁶⁹⁾いずれも、預金管理者、預金名義人、預金原資所有者が同一人物であると解したうえでその者を預金者と認定しているので、主観説と客観説のいずれに依拠したのかについて評価が分かれる。預金管理者でありかつ預金名義人である者を預金者と認定したと捉えれば主観説に依拠した判例となり、その一方で、預金原資の所有者を預金者と認定したと解すれば客観説に依拠した判例となる。前者の見解に依拠すると、定期預金事

案の判例は客観説、普通預金事案の判例は主観説となる。

二 学説

学説では、定期預金事案に関する従来の判例と普通預金事案の二判決との関係についてその整合性をめぐり議論が展開された。以前とは異なり、預金口座開設時に預金者の本人確認が厳格に行われるようになったことに伴い、契約締結の段階で誰が預金者かについて金融機関の信頼を保護することが必要となり、預金名義が重視されるようになったとする見解⁽⁷⁰⁾、従来の客観説では金融機関が認識できない出捐者と預入行為者の内部的法律関係を考慮して預金者が決定されていたが、平成一五年二月判決と六月判決では金融機関の認識が重要な判断要素となっているので判例変更と解すべきとする見解⁽⁷¹⁾、従来の判例法理は客観説と民法四七八条を組み合わせたものであるが、平成一五年二月判決と六月判決では民法四七八条の適用が問題とならないので、従来の判例とは事案が異なるとする見解⁽⁷²⁾などが主張されている。

注目すべきは普通預金の特質に着目した森田説である。森田説の内容は以下の通り。定期預金とは異なり、流動性預金である普通預金口座は内容の変動する一つの箱のようなものといえる。預入や振込により入金記帳がなされると、箱の中に取り込まれた預入金は特定性を失い、残高債権という新たな一つの債権に融合する。定期預金事案では「預金契約の当事者としての預金者」と「預金債権の帰属主体としての預金者」が明確に区別されていなかったが、普通預金事案では二種類の預金者を明確に区別することが必要となる。流動性預金である普通預金では、継続的な契約関係としての基本契約（枠契約）が存在するが、平成一五年二月判決と六月判決はいずれも基本契約の当事者としての預金者を認定している。そして、一個に融合した預金債権は基本契約の当事者としての預金者に帰属する⁽⁷³⁾。

今井説も、普通預金には基本契約が存在しており、この点で定期預金とは決定的に異なるとする。預金は基本契約

に基づく消費寄託契約の合意によって発生するので、個別の預入等による預金債権は基本契約の当事者に帰属する。普通預金口座の開設や口座の管理が基本契約の当事者を確定するための要素であり、口座開設後の預入における原資の所有者が誰であるかは基本契約の当事者確定にとって重要ではない。⁽⁷⁴⁾

なお、預金者が認定された後の問題として、普通預金口座を預金者の責任財産から分離する試みとして信託構成を主張する見解が見受けられる。⁽⁷⁵⁾

三 金銭所有権との関係

以前から客観説について金銭の所有権との関係を示唆する見解が見られたが、平成一五年二月判決と六月判決が、預金の原資である保険料や預かり金についての所有権の帰属を預金者の認定に結び付けたことから、預金者認定問題において金銭所有権が如何なる意味を持つのかに関心が集まるようになった。⁽⁷⁶⁾ 金銭所有権について、現在の判例は「金銭の占有者に金銭の所有権が帰属する」「金銭の占有移転とともに金銭の所有権も移転する」という「占有＝所有権」説を採用しているが、「特段の事情」がある場合には金銭の占有と所有が分離する余地を認めている。⁽⁷⁷⁾ そして、出捐者を預金者とする客観説は預金を占有していない出捐者を預金の所有者と認定することから、占有なき金銭価値所有権を認めた見解と解されるようになった。⁽⁷⁸⁾ 預金の物権的帰属を重視する見解は、客観説からさらなる発展を遂げ、⁽⁷⁹⁾ 後述のように、振込の問題においても独自の理論を展開するようになった。

第五章 預金の帰属をめぐる学説の状況

第一節 判例の問題点

原因関係が欠如した振込に関しては、誤振込事案において原因関係不要説を採用した平成八年判決、受取人による誤振込金の払戻請求について詐欺罪の成立を認定した平成一五年決定、無権限振込事案において受取人による払戻請求に権利濫用による制限を加えた平成二〇年判決が判例法理を形成している。しかしながら、平成八年判決については受取人の債権者に責任財産の増加という棚ぼた的利益を与えてよいのか、平成一五年決定については組戻等の措置を講じる機会の確保という被仕向銀行の利益が詐欺罪の保護法益に値するのか、平成二〇年判決については受取人の払戻請求が権利濫用に該当するか否かを決定する基準が明確ではないなど、各判例はそれぞれ重大な問題を内包している。また、三つの判例の整合性についても疑問が残る。平成八年判決が採用した原因関係不要説を貫徹するならば、原因関係が欠如した振込における預金債権は受取人に帰属するので、受取人の払戻請求は詐欺罪を構成せず、権利濫用にも該当しないはずであるが、現実には、平成一五年決定は詐欺罪の成立を認め、平成二〇年判決は権利濫用による制限を加えているからである。

このような問題が発生する根本的な原因は、平成八年判決が採用し、かつ、それ以降の判例により踏襲された原因関係不要説にあると思われる。そこで本章では、原因関係不要説を否定あるいは修正する見解について検討することにした。

第二節 原因関係必要説とその問題点

原因関係不要説に問題があるならば、解決策の一つとして、それと対立する原因関係必要説を採用する案が考えられる。原因関係必要説は、平成八年判決が登場する以前の下級審裁判例において採用されていた見解であり、平成八年判決の一番と原審も原因関係必要説に依拠していた（第二章第二節二と三）。また、原因関係必要説によれば、受取人は振込金額相当の預金債権を取得できないので、受取人の債権者に棚ばた的利益を与えろという問題も生じない。しかしながら、原因関係必要説に対しては以下に示すように重大な問題点が指摘されている。

原因関係必要説では受取人の預金債権の成否が原因関係の有無によって決まるので、被仕向銀行は原因関係の存否を知りうる立場にいないなければならないが、通常、被仕向銀行は自己の関与しない原因関係の有無について調査する手段を有していないし、受取人に原因関係の存否を問い合わせて確認することはコストがかかるだけではなく、迅速な決済の実現の妨げになる。それ故、原因関係必要説の下では、被仕向銀行は受取人から授与された権限の範囲内で委任事務の適切な遂行することがほとんど不可能となる。債務の本旨に従った履行することが当初から困難であるような債務を当事者に課すことは合理的解釈といえないので、預金契約の合理的意思解釈として原因関係必要説を導き出すことはできない。⁽⁸⁰⁾

また、原因関係必要説に依拠すると、原因関係が欠如した振込において受取人は振込金額相当の預金債権を取得しないので、被仕向銀行は振込依頼人等に対して振込金額相当の「不当利得返還債務」を負うことになるが、これでは受取人に払戻をした被仕向銀行は民法四七八条による免責を受けられない。受取人は預金債権者の外観を有しているが、

「不当利得返還請求権者の外觀」を有していないので民法四七八条の「債権の準占有者」要件を満たさないからである。⁽⁸¹⁾

仮に民法四七八条の適用が可能であるとしても、同条は債務者の善意無過失を免責要件としているので、被仕向銀行が原因関係を調査しなかったことが有過失と認定される可能性があり、被仕向銀行が確実に免責されるとは限らない。⁽⁸²⁾

さらに、原因関係必要説の下では、被仕向銀行が振込依頼人と受取人との間の原因関係をめぐる紛争に巻き込まれるおそれがある。⁽⁸³⁾ 振込依頼人から誤振込である旨の連絡を受けた後に被仕向銀行が受取人に払戻をすると悪意もしくは有過失と認定されて免責を受けられなくなる可能性があり、⁽⁸⁴⁾ 逆に、誤振込であることの真偽が不明であるとして受取人に対して払戻を拒絶すると被仕向銀行は受取人から債務不履行責任を追及される危険性がある。⁽⁸⁵⁾

以上のように、原因関係必要説は、被仕向銀行に原因関係の調査義務を課することになる点、民法四七八条と組み合わせても適切な解決を導き出せない点、被仕向銀行が振込依頼人と受取人との原因関係をめぐる紛争に巻き込まれる危険性がある点において、致命的な問題を抱えており、原因関係不要説を排斥してまで原因関係必要説に依拠する利点が見出せない。それ故、次節以降では原因関係不要説を修正した見解を検討することにした。

第三節 預金債権の成否と帰属の問題を分離する説

一 菅原説

従来の原因関係不要説と必要説の対立は、「振込金額相当の預金債権が成立すれば受取人に帰属し、受取人に帰属しなければ預金債権は成立しない」という二者択一の問題設定を前提にしているが、「預金債権は成立するが受取人に帰属しない」という解釈も可能である。原因関係不要説は「原因関係の存否を確認しなくても銀行は免責されるべき」

と主張し、原因関係必要説は「何ら正当原因のない受取人は保護する必要がない」と主張しているが、「銀行の免責は認められるが、正当原因のない受取人に振込預金の取得を認める必要はない」というかたちで調和させるべきであり、そのための法律構成を考えるべきである。⁽⁸⁶⁾

銀行預金を利用した決済取引において預金債権の成立要件は消費寄託の要物性であり、預金債権の受取人への帰属要件は原因関係の存在である。⁽⁸⁷⁾ 振込取引は振込依頼人と受取人間の預金債権による決済取引と銀行間の為替取引を接続させたものである。⁽⁸⁸⁾ 振込預金が受取人に帰属するか否かは振込依頼人と受取人間の決済取引の成否すなわち原因関係の存否によって決まる。受取人に帰属しない預金債権は預金の創設者である振込依頼人に帰属する。このように解することにより、預金者認定論における客観説（出捐者説）との整合性が維持される。⁽⁸⁹⁾

振込預金の預入原資は振込依頼人が当初出捐するものであるが、それを原資として成立する預金の債権者が原因関係の決済によって受取人に転換することから、受取人は預金者となることができる。原因関係における債務弁済の代わりに預金債権を給付するものといえる（一種の債権譲渡）。預入原資は振込依頼人が出捐するが、受取人は原因関係上の権利消滅という出捐と引き換えに預金債権を取得する。原因関係の決済の効力が生じないのであれば、その預金は実質的に振込依頼人（出捐者）のもとにとどまる。原因債務者から直接現金で原因債務の弁済を受けた債権者が自ら取引銀行に預金をしたのと同様の結果が、振込取引では現金を授受することなく実現できる。⁽⁹⁰⁾

以上により、原因関係が存在しない場合、受取人に預金債権が帰属しないので振込依頼人は預金債権の差押に対して第三者異議の訴えを提起できる。⁽⁹¹⁾

被仕向銀行は債権譲渡の通知を受けた債務者と同様、振込依頼人と受取人との間に権利譲渡の合意があるか、その譲渡によって決済されるべきものとしてどのような原因関係があるかを知る必要はなく、受取人に預金債権が帰属し

ていない場合でも、振込依頼通りに受取人を預金者として払戻をすれば民法四七八条により免責される。⁽⁹²⁾

以上のような法律構成により、同一口座を使用して行われる預入取引と振込取引を解釈論において理論的に統合することが可能となり、両取引はいずれも「出捐者説＋債権準占有者論」により処理されることになる。⁽⁹³⁾

二 前田説

預金債権は所有権などと同じく一つの財産権として把握されるべきものであり、ここに債権の成立と帰属という二つの観念が区別される基盤がある。成立した受取人名義の預金債権を受取人に帰属させるといふ振込依頼人の意思は、原因関係において振込依頼人が受取人に対して債務を負担し、その債務の弁済として受取人に預金債権という財産権を帰属させるという振込依頼人の目的意思、すなわち弁済意思であり、それなくして預金債権は受取人に帰属しない。誤振込事案において受取人名義の預金債権は出捐者たる振込依頼人に帰属する。それ故、第三者異議の訴えは認められる。⁽⁹⁴⁾

三 伊藤説

預金決済システムの安定性を図るために預金契約の抽象性（無因性）を認める必要があり、被仕向銀行による一方の債務負担行為によって預金債権が成立する。しかしながら、重要なのは有因か無因かではなく抽象的法律関係の抽象の程度であり、無因的法律関係の当事者ではない第三者の保護に配慮すべきである。被仕向銀行と受取人との預金契約の解釈として原因関係の有無を問わず振込金相当額の預金債権の成立は認められるが、振込依頼人との関係では抽象の程度が低くなり、原因関係が存在しない限り預金債権の成立を主張し得ない。⁽⁹⁵⁾

第四節 物権的返還請求権を肯定する説

一 花本説

金銭といえども占有と所有が常に分離し得ないわけではなく、所有者の意思に基づかずに金銭価値の移動が生じた場合には、「価値の同一性」が認められる限り（両替金や帳簿上の金銭に変形された場合等）、金銭価値の所有者に物権的価値返還請求権が認められる。振込取引は金融機関が使者として依頼人の金銭を預かって受取人に引き渡し、次いで受取人がその金銭を金融機関に預金として預け入れるという一連の行為を簡略化したものである。原因関係が欠如した振込金の価値所有権は振込依頼人に留まっている。受取人が預金の払戻を受けて自身の金銭と混同するなどして価値の同一性が失われた後は金銭価値の物権的返還請求権は消滅するが、その前であれば物権的価値返還請求権が認められる。⁽⁹⁶⁾

二 道垣内説

騙取金弁済事案における判例（最判昭和四九年九月二六日民集二八卷六号一二四三頁）によると、差押債権者が誤振込について悪意もしくは重過失であれば、差押債権者が預金債権から自身の債権を回収した後に、振込依頼人は差押債権者に対して不当利得返還請求権を取得できるのであるから、債権回収前に第三者異議を認めた方が簡明である。金銭所有権を移転する意思がない状態で金銭が引き渡され、かつ、それが同一性を保った状態で存在している場合には、当該金銭あるいはそれが同一性を保ったかたちで転化した金銭債権につき振込依頼人の所有権を認めることができる。⁽⁹⁷⁾

三 岩原説

預金者の認定には、銀行と預入行為者という預金契約締結の当事者の意思に基づき預金契約当事者と解釈された者を預金者と認定する契約法的アプローチと、資金が誰に帰属するかを直接問題とする物権法的アプローチがある。定期預金事案の判例である客観説は、出捐者を預金者と認定するが、出捐者の認定作業において物権法的アプローチを採用しており、物権法的アプローチにより預金の帰属を統一的に判断しようとする見解といえる。これに対して、普通預金事案に関する近時の判例や学説は、契約法的アプローチにより預金の帰属を統一的に判断しようとする傾向にある。しかしながら、いずれかのアプローチにより預金の帰属の問題を統一的に判断するのではなく、二つのアプローチを適切に使い分けることが必要であり、金融機関が預金契約の当事者としての地位を主張する場合は契約法的アプローチ⁽⁹⁸⁾、第三者との関係で預金の帰属が問題となる場合には物権法的アプローチを採用すべきである⁽⁹⁹⁾。

誤振込により受取人が被仕向銀行に対して取得した振込金額相当の預金債権が差し押さえられた場合が物権法的アプローチで処理すべき典型例である。最高裁平成八年判決の結論は支持できず、誤振込による預金は振込依頼人に帰属していると解すべきであり、差押債権者に対して第三者異議の訴えが認められる物権的な権利が振込依頼人に帰属している。また、最高裁平成一五年決定は受取人が誤振込金を預金から引き出した行為を詐欺罪にあたるとしたが、振込依頼人に預金が帰属していると解すれば、被仕向銀行による受取人に対する払戻の拒絶が正当化される⁽¹⁰⁰⁾。

振込依頼人や出捐者に預金が物権法的に帰属するという物権法的アプローチからの結論は以下のような法律構成により正当化される。出捐者から金融機関への預入行為や振込依頼人による受取人口座への振込は、出捐者や振込依頼人が保有する資金の物権法的な帰属を口座名義人である受取人に移転させようとする原因関係に基づく出捐行為である。出捐行為は、出捐者の預入行為者に対する預入依頼や振込依頼人の仕向銀行に対する振込依頼などの債権法的行

為に含まれている。出捐行為は預入依頼や振込依頼などの意思表示の要素とそれに基づき現実に資金を交付する事実行為の要素からなる。この意思表示の解釈によって資金の物権法的移転行為の効果が認定される。意思表示の解釈において原因関係が非常に重要な意味を持つ。原因関係から考えて出捐者の資金にする趣旨で預入行為者が自分の名義で預金を預け入れた場合には、第三者との関係において資金の移転はなく、出捐者の資金に留まる。また、誤振込の場合には、振込が受取人のための有効な資金移転行為とはいえないので、振込依頼人の下に資金が留まることになる。このような物権法的な資金移転行為という概念が物権行為概念を採用していないわが国で受け入れられるか否かわからないが、イメージとして手形権利移転行為が参考になる。⁽¹⁰¹⁾

四 中舎説

預金者認定問題ならびに誤振込金帰属問題における議論の対立は、預金が財貨としての金銭それ自体の預託という物権的側面と、返還請求権についての契約として構成されるという債権的側面を併有するという特殊性から生じている。⁽¹⁰²⁾ 預金取引が二当事者間で行われる場合には金銭に関する物権的側面と預金債権という債権的側面が預金契約の中に吸収されるので、両者の側面の対立は顕在化しないが、両側面の対立は、他人の財貨を第三者に預託するというように三当事者が存在し、その両側面が人的に分離する場合に現れる。⁽¹⁰³⁾

Aの所有する有体物をBが自己の物としてCに寄託した場合、三当事者の法律関係は債権関係と物権関係が併存しつつ人的に分離されたものとして構成される。BはCに対して寄託契約に基づく返還請求権を取得し、AはCに対して所有権に基づく返還請求権を有する。⁽¹⁰⁴⁾ これに対して、目的物が金銭の場合は金銭所有権の特殊性故に、三当事者関係においても、金銭に対する物権的な追及権が発生せず、原資たる金銭の返還請求権に関する法律関係はすべて債権関係で処理される。Aの金銭をBが自己の金銭であるとしてCに交付した場合でも、金銭の所有権はAからB、Bか

らCへと順次移転し、AC間では原則として法律関係は発生しないが、判例により例外的にCが悪意または重過失の場合にAのCに対する不当利得返還請求権が認められる。⁽¹⁰⁵⁾

預金取引は、大量、同種、反復の取引であるという性質から通常の金銭取引とは異なる特徴がある。(a)預金契約が締結されるのは、契約申込者の個性を信頼するからではなく、申込者が預金の原資となる金銭を所持しているからであり、預金名義には原資の所持人であることを示すという意味しかない。これは動産取引に近い特徴といえる。(b)預け入れられた金銭それ自体は金融機関の所有する金銭の中に吸収されるが、その金銭の個性が預金残高という一種の価値枠の設定によって完全に失われることなく残存し、普通預金において実際の残高がその後の預金の出し入れによって増減することはあっても、この枠自体が取引継続中失われることはない。取引形態としては、金銭をいったん動産に置き換えて取引をするのに近い。(c)決済の段階(預金担保貸付では貸付時)になつてはじめて金融機関は払戻請求者が正当な権利者であるか否かに関心を抱くが、正当な権利者であるか否かは価値枠に対する証拠証券を有するか否かによって判断される。これは無記名債権に最も類似しており、動産取引に近い。⁽¹⁰⁶⁾

以上のように、預金取引の実体には動産取引に近い側面がある。預金取引には金銭に関する取引という債権的な側面と、動産取引に近いという物権的な側面が併存しており、従来の紛争は両側面が分離する場合において生じている。債権レベルでの預金者と物権レベルでの預金者が併存し、預金者概念が二重性を有する。⁽¹⁰⁷⁾

預金者認定問題については、出捐者Aと預入行為者Bとの間の事前の合意に反して、BがC銀行から払戻や預金担保貸付を受けた場合、あるいは、Bの債権者Dが預金債権を差し押さえた場合、預金取引の二重構造が表面化する。Aの物権的な主張が可能となり、Cはこれに対抗すべき権利を有していないので、Aが預金者と認定される。

CがBに払戻をした場合、契約法理に従えば、Cは契約に基づく履行をしただけであるが、預金者概念の二重性を

考慮すると、Cは原資提供者と契約当事者の同一性を誤認したことになる。このような誤認は民法四七八条によって保護される。

CがBに対して預金担保貸付をした場合やBの債権者であるDが預金債権を差し押さえた場合には、自身が預金者であるとのAの主張は物権的な返還請求権または第三者異議請求としての実質を有する。BC間の契約関係の存在を主張してもAには対抗できない。CやDがAの請求を阻止するためにはAに対抗する物権的権利を取得することが必要である。善意無過失で預金担保貸付に応じたCは民法一九二条の類推適用により動産質権類似の担保権を取得し、物権的権利を取得したことになるが、差押債権者Dは物権的権利を取得できないので、Aの請求に応じなければなら
(108)ない。

誤振込事案において受取人Bと銀行Cとの間に預金契約が存在しており、Aの振込依頼はすでに存在している口座に対するものである。Aの振込依頼を前提とする限り、AのCに対する物権的請求は、AがCに振込を依頼したという債権的關係に吸収され、認められない。AC間ではAの原資に対する物権的な主張は表面化せず、AはBに対して振込の原因関係が欠如している場合に、それを理由とする不当利得返還請求権を行使するはかない。判例の構成は、このように振込依頼の存在を前提にした場合については妥当である。
(109)

しかし、誤振込であることを理由にAがCに対して原資の返還を請求する関係は、振込依頼の意思表示の撤回または錯誤無効の主張を意味している。したがって、このような主張が認められれば、AはCへの振込依頼に拘束されず、原資についての物権的な権利が顕在化する。判例はこの点を無視し、すべての問題を当事者の合意に従って取引された場合と同様に扱っており妥当でない。AC間の債権関係が消滅すれば、BC間の預金が有効に成立しても、誤振込の組戻を請求したAは、Bの預金のうちAの提供した原資による部分について原資提供者として物権的な権利を有し

ており、C（被仕向銀行Dが存在する場合はD）に対して物権的返還請求の実質を有する不当利得返還請求権を行使できるといふべきである。Cが振込の組戻についてBの承諾を得ているか否かにかかわらない。Bの債権者がこの預金を差し押さえても、Aはこれに対抗できる物権的な権利を有し、第三者異議が認められると解すべきである。⁽¹¹⁰⁾

第五節 不当利得返還請求権に優先権を付与する説

一 騙取金判例拡張説

この見解は、騙取金弁済事案に関する最判昭和四十九年九月二六日民集二八卷六号一二四三頁を引き合いに出して、誤振込事案において少なくとも差押債権者に悪意または重過失がある場合には振込依頼人が差押債権者に対して不当利得返還請求権を取得しうることを前提に、不当利得を回避する事前の措置として執行の局面において第三者異議を認めてよいとする。⁽¹¹¹⁾

二 森田説

受取人の口座に入金記帳された振込金額相当の預金債権について振込依頼人の物権的権利を認めるのは、流動性預金としての普通預金口座の性質に反する。入金記帳により特定性を喪失し、一個の残高債権になることから、物権的権利の目的としての特定性、同一性は保持されない。⁽¹¹²⁾

振込依頼人が受取人に対して有する不当利得返還請求権について先取特権に類似した優先権を与えるべきであるが、法律の根拠規定なしに解釈論として先取特権に準じた優先権を認めることは、執行手続面も含めて実現が相当困難であり、立法を待つほかない。⁽¹¹³⁾

そこで、当事者間の約定による優先権の付与として、振込指図に瑕疵・錯誤があったことを理由とする振込の「取消」請求が振込依頼人から仕向銀行を通じて被仕向銀行に対してなされた場合に、被仕向銀行が誤振込に係る入金記帳を取り消して振込金の返還（組戻）に応じることを、内国為替取扱規則および普通預金の預金規定において定める方法が考えられる。受取人は振込システムに参加した契約当事者であるから預金規定の内容に拘束され、被仕向銀行による入金記帳の取消に応じざるを得ず、また、受取人の債権者も受取人が有する以上の権利を有しないと考えれば約款規定の効力を及ぼしてもよいのではないか。相殺予約の対外的効力と同一の問題といえる。受取人の債権者に棚ぼた的な利益を与える必要はないので、このような預金規定の内容は合理的なものであり、対外的効力が認められると考えられる。実務において約定の優先権付与の導入を検討すべきである。⁽¹¹⁴⁾

三 松岡説

表見的な契約関係がない者に偶々金銭が誤って交付されて混和した場合、交付者は、占有Ⅱ所有という金銭の特殊性から不当利得債権者となる。振込制度の機能維持を理由に預金債権の成立が肯定される場合も状況は同じである。問題は預金債権にとどまらず、一定の不当利得債権の保護という一般的な課題に広がる。受取人への預金債権の帰属を認めたくえて、不当利得債権者である誤振込人に優先的な債権回収を保障する方向が望ましい。⁽¹¹⁵⁾ そのためには、物権的価値返還請求権説を応用して振込依頼人に何らかの物権的地位が残るとするか、信用を与えることなく他人の財産を物権的な意味で増加させた振込依頼人の不当利得返還債権に一種の無名の先取特権による優遇を与えるほかないが、後者の見解に依拠すべきである。⁽¹¹⁶⁾

振込依頼人が有する不当利得返還請求権は騙取金と同様に「他人の財貨からの利得」について発生した不当利得返還請求権であり、これは損失者が有していた金銭所有権が失われたことの代償として排他的価値帰属という実体を背

後に持つ。その一方で、この債権は「価値」返還請求権として対象物の個性を問題とするわけではない。損失者の保護は具体的側面において、排他的価値帰属者としての側面と、金銭債権者としての側面のいずれを重視すべきかによって決まる。騙取金事案を例にとると、受益者が損失者から騙取したまま特定性を保っている金銭を受益者の債権者が差し押さえても、損失者は騙取された額と同額の支払を受益者から受けられれば足りるから、受益者の資力が十分な場合は、損失者を単なる金銭債権者として扱えばよく、第三者異議を認める必要はない。その一方で、受益者の資力が不足している場合は、損失者を排他的価値帰属者として扱い、優先弁済権を認め、損失者による第三者異議の訴えを肯定すべきである。このような損失者の優先的地位は「債権的価値帰属権」と呼ぶべきものであり、「他人の財貨からの利得」についての不当利得返還請求権が価値の不適法な帰属状態を矯正するにとどまり、利得の返還によっても受益者の固有財産に何らのマイナスも生じないこと、換言すれば、受益者から損失者への利得返還は受益者の本来あるべき責任財産状態への復帰を意味するにすぎないことから、正当化される。これにより、金銭所有権について「占有所有権」論を維持しながら損失者を保護することが可能になる。⁽¹¹⁷⁾

不当利得返還請求権に優先効を与える要件として、(a)価値の不適法な移動があること、(b)価値が返還義務者の下で現存していること、(c)返還債権者が返還義務者に信用を与えたものではないことが挙げられる。⁽¹¹⁸⁾ 誤振込事案はこれらの要件を満たしており、振込依頼人が受取人に対して有する不当利得返還請求権には優先効が与えられる。⁽¹¹⁹⁾

四 早川説

振込依頼によって受取人が被仕向銀行に対して預金債権を取得することを全体として振込依頼人の給付と解することができ、類型論によれば誤振込事案における受取人の預金債権は給付不当利得となる。動産の引渡行為が錯誤無効になった場合の譲渡人と同様、振込依頼人は受取人の預金債権それ自体について不当利得返還請求が可能である。預

金債権の引渡請求であることから、振込依頼人は預金債権の「譲渡または引渡を妨げる権利を有する第三者」に該当し、第三者異議の訴えが認められる。仕向銀行や被仕向銀行との関係で錯誤無効が制限されるとしても、受取人との関係で錯誤無効を制限する必要はない。組戻について受取人の承諾が要求されるのは、被仕向銀行を保護するためであるが、振込依頼人と受取人との間の不当利得関係においては受取人の承諾は不要である。⁽¹²⁰⁾

第六章 私見

第一節 本章の構成

前章までの検討を踏まえ、本章では私見を提示することにした。

平成八年判決とその原審は、当事者の合理的意思表示という同じ手法を用いながら、そこから平成八年判決は原因関係不要説、原審は原因関係必要説を導き出している。合理的意思表示は恣意的な利益衡量論と結び付きやすいとされているが、その問題点が露呈した結果といえる。その一方で、合理的意思表示には具体的妥当性のある結論を導き出すことができるという利点があることも否定できない。客観的正当性の確保に配慮しながら合理的意思表示を行うのであれば、適切な結論を得られるものと考えられる。

そこで本章では、まず最初に、合理的意思表示により「暫定的」私見を導き出し（第二節）、預金者認定判例（第三節）、金銭所有権（第四節）、普通預金の流動性（第五節）、民法四七八条の免責要件（第六節）などとの関係において、「暫定的」私見の正当性ならびに修正の必要性について検証する。そのうえで、「最終的」私見を提示し、振込判例と

私見とを対比する（第七節）。

第二節 合理的意思解釈

一 当事者の合理的期待と合理的意思

合理的意思解釈の客観的正当性を確保するために、次のような手法をとることにしたい。まず、受取人の合理的意思と被仕向銀行の合理的意思を個別に探求する。その際、各当事者が振込取引に対してどのような期待を抱いているのか、その期待は保護に値する合理的なものといえるのかを検証して、そこから各当事者の合理的期待に裏付けられた合理的意思を導き出す。そのうえで、両者の合理的意思の重なり合う部分を両当事者の合理的意思解釈により導き出された結論とする。

二 受取人の合理的意思

通常、振込取引は原因関係における決済の手段として利用されるものであり、振込依頼人と受取人との間に原因関係が存在し、そこから生じた振込依頼人の受取人に対する債務（代金債務、貸金債務、賃料債務等）を履行するため振込がなされる。それ故、原因関係から生じた債務の履行として振込金額相当の預金債権を取得するというのが受取人の合理的期待といえる。その一方で、原因関係が欠如した振込において振込金額相当の預金債権を取得できると受取人が期待しても、誤振込金であることを申告することなく払戻を請求した受取人の行為について詐欺罪の成立を認めた平成一五年決定の趣旨からも明らかなように、受取人のそのような期待は保護に値しない不合理な期待である。以上により、原因関係が存在する振込によって預金債権を取得するという期待こそが保護に値する合理的な期待であ

り、「振込依頼人との間に原因関係がある振込がなされた場合にのみ振込金額相当の預金債権を取得する」というのが受取人の合理的意思となる。

三 被仕向銀行の合理的意思

次に、被仕向銀行の合理的意思であるが、被仕向銀行としては、原因関係の有無を問わず預金債務を負うとともに、原因関係が存在しない場合でも受取人に払戻をすることにより確実に免責されることを期待していると考えられる。個々の振込取引において原因関係の有無によって預金債権の成否が左右され、しかも、受取人に払戻をしても確実に免責されるとは限らないということでは、被仕向銀行は原因関係の有無について調査義務を課されとともに、振込依頼人と受取人との間の紛争に巻き込まれる危険を負わされることになる。このような負担は被仕向銀行にとつて過酷なものであるとともに、安全、安価、迅速な資金移動手段としての振込制度の機能も損なわれるおそれがある。それ故、被仕向銀行の前記期待は保護に値する合理的なものといえる。以上により、「振込依頼人と受取人との間の原因関係の有無を問わず預金債務を負い、受取人に振込金額相当の預金の払戻をした場合に確実に免責される」というのが被仕向銀行の合理的意思となる。

四 原因関係必要説との関係

受取人の合理的意思のみを重視するのであれば原因関係必要説をとることになるが、この見解は被仕向銀行の合理的意思に反する。原因関係必要説の下では、被仕向銀行は原因関係の有無について調査義務を課せられ、かつ、民法四七八条の適用を否定されるおそれがあるからである。原因関係必要説では、誤振込事案において振込金額相当の預金債権は成立せず、被仕向銀行は振込依頼人に対して振込金額相当の「不当利得返還債務」を負うことになるので、真の債権者である振込依頼人に帰属している債権は「不当利得返還請求権」となる。しかしながら、受取人は「預金債

権者の外観」を有しているが、「不当利得返還請求権者の外観」を有していないので、民法四七八条の「債権の準占有者」要件を満たさない可能性がある。被仕向銀行は振込金額相当の預金債権者であると信じて受取人に払戻をするのであって、不当利得返還請求権者であると信じて受取人に払戻をするわけではないからである。以上のように、原因関係必要説に依拠した場合、被仕向銀行は原因関係の調査を義務付けられるとともに、受取人に払戻をしても民法四七八条による免責を受けられない危険性があることから、原因関係必要説は被仕向銀行の合理的意思に反するといえる。

五 原因関係不要説との関係

判例が採用する原因関係不要説は、原因関係が欠如した振込において振込金額相当の預金債権を受取人に帰属させる。原因関係の有無を問わず受取人が預金債権を取得することから、被仕向銀行は原因関係の調査が不要となり、かつ、受取人に払い戻した被仕向銀行は預金債務の履行として確実に免責されるので、原因関係不要説は被仕向銀行の合理的意思に適合している。しかしながら、原因関係が欠如した振込により預金債権を取得するという受取人の期待は合理的なものではなく、また、受取人ならびにその債権者に予期せぬ責任財産増加という棚ぼた的利益を与える必要もない。それ故、原因関係不要説は受取人の合理的意思に反しているといわざるを得ない。

六 預金債権の成否

受取人の合理的意思と被仕向銀行の合理的意思の双方に適した結論を導き出すためには、原因関係必要説と原因関係不要説はいずれも不適合といわざるを得ず、両説の中間に位置する見解に依拠することが必要となる。具体的には、「預金債権の成否」の問題と「預金債権の帰属」の問題を分けて考察すべきである。

まず、「預金債権の成否」の問題については原因関係不要説に従うべきである。「振込依頼人と受取人との間の原因関係の有無を問わず預金債務を負い、受取人に振込金額相当の預金の払戻をした場合に確実に免責される」というの

が被仕向銀行の合理的意思であるが、原因関係の有無を問わず被仕向銀行が預金債務を負うということになれば、被仕向銀行は原因関係の有無を調査する必要があるとともに、振込金額相当の預金債権が受取人に帰属しない場合でも、預金債権者の外観を有する受取人は債権の準占有者といえるので、受取人に払い戻せば民法四七八条により免責されることになり、被仕向銀行の合理的意思に適した結論が得られる。

また、受取人の合理的意思は「振込依頼人との間に原因関係がある振込がなされた場合にのみ振込金額相当の預金債権を取得する」ことであるが、原因関係が欠如する場合に被仕向銀行が振込金額相当の預金債務を負うとしても、当該預金債権が受取人に「帰属」しなければ、受取人の合理的意思には反しない。つまり、原因関係の有無を問わず預金債務が「成立」すること自体は、受取人の合理的意思に抵触しない。

以上により、原因関係が存在する場合のみならず原因関係が欠如する場合でも被仕向銀行が振込金額相当の預金債務を負うという結論は、被仕向銀行の合理的意思に適したものであり、かつ、受取人の合理的意思に反するものでもない。

七 預金債権の帰属

次に、「預金債権の帰属」の問題であるが、これについては原因関係必要説に依拠すべきである。誤振込事案において、振込依頼人と受取人との間に原因関係が存在する場合には振込金額相当の預金債権が受取人に帰属し、原因関係が欠如する場合には預金債権は受取人に帰属しないので、受取人の合理的意思に合致した結論となる。また、原因関係が存在する場合には受取人に預金債権が帰属するので被仕向銀行は受取人に払い戻せば当然に免責されるし、原因関係が存在しない場合に被仕向銀行が預金債権者の外観を有する受取人に払戻しても、受取人は債権の準占有者に該当するので、被仕向銀行は民法四七八条により免責される。預金債権の帰属について原因関係必要説に依拠しても

被仕向銀行の合理的意思には反しない。

八 合理的意思解釈に基づく私見とその限界

以上のように、被仕向銀行と受取人との間の合理的意思解釈により導き出された「暫定的」私見は、「原因関係の有無を問わず被仕向銀行は振込金額相当の預金債権を負うが、預金債権の帰属は原因関係の有無によって決定される」というものである。これにより、被仕向銀行と受取人との間においては具体的妥当性のある結論が得られると思われる。

しかしながら、被仕向銀行と受取人との間の合理的意思解釈により、原因関係が欠如する場合に「振込金額相当の預金債権が受取人に帰属しないこと」は正当化できるが、その一方で、誤振込事案において「振込依頼人に預金債権が帰属すること」、無権限振込事案において「最終損失者に預金債権が帰属すること」までは正当化できない。これが合理的的意思解釈の限界といえる。被仕向銀行と受取人との間の合理的意思解釈のみでは振込依頼人や最終損失者に預金債権を帰属させることの正当化根拠として十分とはいえない。これについては、他の法的根拠を求める必要がある。

第三節 預金者認定判例との関係

一 包括的預金契約と個別的預金契約

普通預金契約は、包括的預金契約と個別的預金契約に分けて考察することが必要である。包括的預金契約は預金口座が開設されてから解消されるまでの継続的契約関係であり、委任契約と消費寄託契約の複合体である。受任者である金融機関の事務処理は預金口座という特別な枠の中で行われ、委任事務の執行として個別の預入あるいは振込入金により消費寄託契約が締結され、預入金額相当もしくは振込金額相当の預金債権が成立する。個別的預金契約は包括

的預金契約における委任事務の執行として締結される個別の消費寄託契約を指す。

二 普通預金事案における二段階の預金者認定

定期預金事案では単一の消費寄託契約から発生した定期預金債権が誰に帰属するかが問題となるが、普通預金事案では、包括的預金契約と個別的預金契約を区別する必要がある、これに伴い、預金者認定問題も、「包括的預金契約における預金者認定」と「個別的預金契約における預金者認定」の二段階に分けられる。

第一段階である包括的預金契約における預金者認定では、委任契約上の事務処理が行われる「預金口座」が誰に帰属するか、換言すれば、包括的預金契約における「契約上の地位」が誰に帰属するのかが問われる。これに対して、第二段階では個々の預入における個別的預金契約から生じた預金債権が誰に帰属するのかが問題となる。

普通預金事案をめぐる従来の議論では、二段階の預金者認定問題が明確に区別されていなかったが、第一段階の預金者認定（預金口座の帰属決定）と第二段階の預金者認定（個々の預入により生ずる預金債権の帰属決定）を明確に区別したうえで問題を検討することが求められる。

三 預金口座の帰属

普通預金事案において預金口座は誰に帰属するのかわかるという問題は、包括的預金契約上の地位が誰に帰属するのかわかることを意味する。最高裁平成一五年二月判決と六月判決において争われたのはこの問題である。

包括的預金契約の法的性質は継続的契約関係としての委任契約であることから、通常の委任契約における契約当事者の確定問題として処理すれば足り、預金契約であるからといって特別な扱いをする必要はないと思われる。委任契約は委任者と受任者の信頼関係のうえに成り立っており、受任者である金融機関は口座開設を申し込んだ口座名義人を信頼して口座開設に応じるのであるから、委任者である口座名義人が包括的預金契約における預金者であり、口座

名義人に預金口座が帰属すると解すべきである。

従来の定期預金事案の判例である客観説は、預金契約締結段階において金融機関は預金者が誰かについて関心を持っていないことから金融機関の信頼を保護する必要があるという前提の下、預金原資を拠出した出捐者を預金者と認定したが、包括的預金契約である普通預金契約は委任契約の性質を有し、受任者である金融機関は委任者である口座名義人を信頼して普通預金口座を開設するのであるから、従来の定期預金事案と同様に扱うべきではない。最高裁判平成一五年二月判決と六月判決はいずれも口座名義人に預金口座が帰属すると判断したが当然の結論といえる。

四 預入により生ずる預金債権の帰属と客観説

第一段階の預金者認定問題として預金口座の帰属が決定した後、第二段階の預金者認定問題として個別の預入により生ずる預金債権の帰属を決定することが必要となる。この第二段階の問題は、個別の預入行為によって発生した預金債権の帰属を問うものであるから、従来の定期預金事案における預金者認定問題と同じ次元に属するといえる。

そこで、定期預金事案の判例である客観説を普通預金事案の預入の場合にも採用できるかが問われることになる。前述のように、定期預金事案の判例が客観説を採用した理由は定期預金契約の締結段階において金融機関は預金者が誰であるかについて関心がなく、金融機関の信頼を保護する必要があるため、預金者の保護のみを考慮すれば足り、保護に値する利益を有する出捐者を預金者と認定すべきという考えに基づいている。

しかしながら、普通預金口座に預入をする口座名義人は包括的預金契約における預金者であることから、金融機関が預入によって生じた個別の預金債権について「預金者が誰であるかについて関心がない」などということはあり得ない。普通預金事案において預入により生じた預金債権は口座名義人に帰属すると解すべきであり、定期預金事案とは状況が異なる。それ故、出捐者を預金者と認定する客観説は採用できない。

五 振込により生ずる預金債権の帰属と客観説

それでは、普通預金口座への振込により生ずる預金債権の帰属についてはどうか。本稿が対象としている原因関係が欠如した振込における預金債権の帰属の問題はここに位置付けられる。この場合に、出捐者を預金者とする客観説を採用できるか。

前節において、被仕向銀行と受取人との間の合理的意思表示の結果として、「原因関係の有無を問わず被仕向銀行は振込金額相当の預金債務を負うが、預金債権の帰属は原因関係の有無によって決定される」という私見を提示した。これは、振込金額相当の預金債権の帰属が原因関係の有無によって決定されることを被仕向銀行が容認するものであり、被仕向銀行が「振込により生ずる預金債権が誰に帰属するかについて関心がない」ことを意味する。前述のように、客観説は、定期預金契約の締結段階において金融機関は預金者が誰であるかについて関心がないことを前提にしているが、振込における被仕向銀行も同じ立場といえる。

そうであれば、振込により生ずる預金債権の帰属について、客観説と同じ考えを導入できると思われる。具体的に、「原因関係の有無を問わず被仕向銀行は振込金額相当の預金債務を負うが、預金債権の帰属は原因関係の有無によって決定され、預金債権の帰属決定について被仕向銀行の信頼を保護する必要がある」ので、保護に値する利益を有する出捐者を預金者と認定する」と考えることができる。この結果、原因関係が欠如した振込では、振込原資の出捐者に振込金額相当の預金債権が帰属することになる。これは、第五章第三節で言及した「預金債権の成否と帰属の問題を分離する説（代表的見解は菅原説）」と同じ結論である。

誤振込事案では振込依頼人が、無権限振込事案では最終損失者が振込原資の出捐者であることから、客観説に依拠すると、振込により生ずる預金債権はこれらの者に帰属する。しかしながら、第四章で考察したように、客観説を支

持する判例学説において出捐者を預金者と認定する理由については見解が分かれている。客観説では、出捐者が保護に値する利益を有しているが故に預金者と認定されるが、出捐者が有する「保護に値する利益」とは何かが問われることになる。この問題を解決するために、預金と金銭所有権との関係を解明することが求められる。

第四節 金銭所有権との関係

一 金銭価値所有権

定期預金事案の預金者認定について客観説を支持する論者から、出捐者が預金者と認定される理由として、預金についての金銭価値所有権が出捐者に帰属するとの考えが有力に主張されている。最近では、原因関係が欠如した振込の問題や普通預金事案における預金者認定問題を解決するための理論構成としても、金銭価値所有権に着目する見解が多く現れている。

預金の金銭価値所有権を認める見解は、判例である金銭の「占有＝所有権」説（占有から切り離された金銭所有権を否定し、金銭の占有移転に伴い金銭所有権も移転すると解する見解）に異議を唱え、占有から切り離された金銭価値所有権を認めるべきとする。そのうえで、原因関係が欠如した振込において被仕向銀行が占有する「振込金額相当の預金」の価値所有権は振込原資の出捐者である振込依頼人（誤振込事案）あるいは最終損失者（無権限振込事案）に帰属するとしている。

金銭は一般財産に混入すると特定性を維持できないので、判例が金銭の「占有＝所有権」説を採用し、占有なき所有権を否定することには正当な理由がある。もっとも、封金された状態で占有が移転する場合のように金銭の特定性

が維持される場合にまで占有なき所有権を否定する趣旨ではなく、判例も「特段の事情」があれば例外として占有から切り離された金銭所有権を認める余地を残している。振込金額相当の預金が入金記帳されることにより「特定性」が維持されていると解するのであれば、有力説が主張するように、占有なき金銭価値所有権を認めてもよいと思われる。

このような考えによると、客観説において出捐者が預金者と認定されるのは、預金についての金銭価値所有権が出捐者に帰属し、金銭価値所有権が保護に値する利益に該当することに基づく。原因関係が欠如した振込においては、振込原資の出捐者である振込依頼人（誤振込事案）あるいは最終損失者（無権限振込事案）に振込金額相当の預金の金銭価値所有権が帰属するので、振込金額相当の預金債権が振込依頼人や最終損失者に帰属することになる。

ここまでの私見をまとめると以下ようになる。「原因関係の有無を問わず被仕向銀行は振込金額相当の預金債務を負うが、預金債権の帰属は原因関係の有無によって決定され、原因関係が存在する場合は受取人に帰属し、原因関係が欠如する場合は振込金額相当の預金について金銭価値所有権を有する振込依頼人（誤振込事案）あるいは最終損失者（無権限振込事案）に帰属する」。

二 物権法上の預金者と契約法上の預金者

金銭価値所有権に着目する論者の多くは、原因関係不要説を採用し、振込金額相当の預金債権が受取人に帰属するとしたうえで、預金の金銭価値所有権が振込依頼人等に帰属することを認める。これによると、契約法上の預金者である受取人と物権法上の預金者である振込依頼人等が併存することになる（以下、「預金者併存説」と記す）。

しかしながら、預金者併存説は以下のような問題を発生させる。まず、預金者併存説では、振込依頼人等に預金が物権的に帰属する一方で、契約法上は受取人に振込金額相当の預金債権が帰属していることから、受取人は被仕向銀行

に対して当該預金の払戻を請求することが可能となり、かつ、被仕向銀行は受取人に払戻をすれば真の債権者に弁済したことになるので、預金債権は当然に消滅する。ところが、受取人に払い戻された預金は受取人の一般財産に混入することにより特定性を失うので、振込依頼人等は受取人に対して物権的価値返還請求権を行使できなくなる。このように、受取人に預金債権の帰属を認めると、振込依頼人等に金銭価値所有権を認めた意味が半減されることになる。

また、預金者併存説では、振込依頼人等が物権法上の預金者と認定されることから、受取人の債権者による預金債権の差押に対して振込依頼人等が第三者異議の訴えを提起することが可能であり、これにより平成八年判決における棚ぼた的利益の問題は解消されるが、その一方で、振込金額相当の預金債権が受取人に帰属するので、平成一五年決定と平成二〇年判決が抱える問題は解消されない。

三 私見における金銭価値所有権の位置付け

私見は、被仕向銀行と受取人との間の包括的預金契約における合理的意思表示解釈の結果として、原因関係の有無を問わず被仕向銀行に対する預金債権の成立を認める一方で、預金債権の帰属については原因関係の有無によって決定され、とし、原因関係が欠如した振込において受取人への預金債権の帰属を否定したうえで、振込原資の金銭価値所有者である振込依頼人等に預金債権を帰属させるという見解である。金銭価値所有者に預金債権を帰属させるというルールは、被仕向銀行と受取人との間の合理的意思表示解釈の結果として預金債権の帰属を原因関係の有無に委ねたことに基づいている。契約法理による預金債権の帰属決定における判断基準として金銭価値所有権を考慮しているのであり、契約法上の預金者とは別個に物権法上の預金者を認めるものではない。私見では、原因関係が欠如する振込において振込依頼人（誤振込事案）や最終損失者（無権限振込事案）に振込金額相当の預金債権が帰属し、その一方で、受取人には当該預金債権が帰属しないので、物権法上の預金者と契約法上の預金者の併存という問題は生じない。

四 不当利得返還請求権に優先権を認める見解の問題点

なお、誤振込事案において、振込依頼人が受取人に対して取得する不当利得返還請求権に先取特権類似の優先権を与えようとする見解が有力に主張されているが、これにより振込依頼人は受取人の他の債権者に対して優先権を主張できるようになるので、平成八年判決における棚ぼた的利益の問題は解決される。しかしながら、前述の預金者併存説と同様、この見解においても受取人に預金債権が帰属するので、受取人は被仕向銀行に対して払戻を請求できることになり、平成一五年決定と平成二〇年判決に内在する問題に対して適切な対処ができないと思われる。

第五節 普通預金の流動性との関係

振込依頼人や最終損失者に振込金額相当の預金債権の帰属を認める私見は、受取人の普通預金口座内において受取人に帰属しない預金債権の存在を認めるものであるが、流動性預金としての普通預金の性質に反しないかが問題となる。森田説は流動性預金としての普通預金の性質を強調し、普通預金口座では個々の預入や振込がなされる度に預入金や振込金が既存の預金債権に組み込まれて一個の預金債権になるので、個別の預入や振込において預金者を認定する必要はなく、一本化された預金債権が口座名義人に帰属するとされている。これによると、原因関係が欠如した振込においても振込金額相当の預金債権は口座内にある既存の預金債権と一本化され、一つの預金債権にまとめられて受取人に帰属するので、振込により生ずる預金債権の帰属の問題は起こりえないことになる。

しかしながら、普通預金の流動性預金としての性質から、必然的に、預入や振込により生ずる預金債権がすべて既存の預金債権と一本化されて口座名義人である受取人に帰属することになるであろうか。「口座名義人である受取人

に帰属する個別の預金債権」が既存の預金債権と一本化されて一つの預金債権になることは疑いないが、「他の者に帰属する預金債権」は既存の預金債権に組み込まれることなく、独立して存在しうるのではないか。個々の預入や振込により生ずる個別の預金債権のうち口座名義人である受取人に帰属するものだけが既存の預金債権に組み込まれて一本の預金債権となるのであり、普通預金の流動性預金としての性質はこの範囲内で意味を有するにすぎず、受取人に帰属しない個別の預金債権は受取人の口座内にあつても既存の預金債権には組み込まれないと解する余地があると思われる。このように解するのであれば、原因関係が欠如した振込から生ずる預金債権は振込依頼人や最終損失者に帰属するので、口座名義人である受取人に帰属する既存の預金債権には組み込まれないことになる。普通預金の流動性は預金債権の帰属の流動性をもたらしものではない。

第六節 民法四七八条の免責要件との関係

一 私見と民法四七八条の関係

原因関係が欠如した振込において振込金額相当の預金債権が振込依頼人（誤振込事案）や最終損失者（無権限振込事案）に帰属すると解する私見の下では、当該預金債権について受取人に払い戻した被仕向銀行は民法四七八条によって保護される。しかしながら、民法四七八条は債務者の善意無過失を免責要件としており、原因関係の有無について調査しなかつた被仕向銀行が「有過失」と認定され、免責されないという事態も考えられる。それ故、私見としては、被仕向銀行が善意であれば過失の有無を問わず免責を認めるべきと解するが、このような私見が民法四七八条の解釈として可能であることを以下において論証する。なお、筆者はすでに別の機会において民法四七八条の善意無過失要

件について分析を試みているので、同条をめぐる問題の詳細は別稿に譲り、⁽¹²¹⁾ 本稿では振込の問題を解決するために必要な範囲内で概要を示すにとどめる。

二 民法四七八条適用事案の類型化

民法四七八条は真の債権者ではない債権の準占有者に対して弁済した債務者を免責させる規定であるが、条文の文言上、債務者の善意無過失が要件とされている。平成一六年の民法改正前の文言では「善意」のみが記されていたが、判例により「善意無過失」が要求されるようになり、平成一六年改正によりその旨が明文化された。近年における民法四七八条をめぐる議論では、他人の預金通帳を盗み出し他人になりすまして不正に預金の払戻を受ける預金不正払戻事案がモデルケースとされているが、この事案では債務者である金融機関に善意無過失要件を課す必要があることから、この限りでは、善意無過失要件を明文化したことは何ら問題ない。しかしながら、判例において民法四七八条が適用された事案は預金不正払戻事案に限られない。債権譲渡事案、債権差押事案、共同相続事案、賃貸借事案、詐欺称代理人事案、偽造受取証書事案など、多種多様な事案に及ぶ。また、預金担保貸付事案や生命保険契約者貸付事案では同条が類推適用されている。

民法四七八条適用事案を債務者の誤認対象を基準に分類すると、同一性誤認型、受領権限誤認型、帰属誤認型に大別できる。同一性誤認型は履行請求者を真の債権者と同一人物であると債務者が誤認する場合であり、前述した預金不正払戻事案などがその典型である。受領権限誤認型は実際には真の債権者から弁済受領権限を与えられていないにもかかわらず履行請求者に弁済受領権限を与えられていると債務者が誤認する場合であり、詐欺称代理人事案や偽造受取証書事案などがその典型である。そして、帰属誤認型は債権帰属ルールにより真の債権者が確定しているにもかかわらずそれ以外の者に債権が帰属していると債務者が誤認する場合であり、債権二重譲渡事案、共同相続事案などが

その典型である。

預金者認定事案は出捐者に預金債権が帰属しているにもかかわらず金融機関が預入行為者等に預金債権が帰属すると誤認して後者に弁済する事案であり帰属誤認型に属する。また、私見によると、原因関係が欠如した振込事案は振込依頼人等に預金債権が帰属しているにもかかわらず被仕向銀行が受取人に預金債権が帰属すると誤認して後者に弁済する事案であり、これも帰属誤認型に属する。

三 帰属誤認型における無過失要件

同一性誤認型と受領権限誤認型における民法四七八条の制度趣旨は外観法理の具体化であり、民法四七八条は虚偽の外観を信頼した債務者を保護する規定と解されるので、債務者の保護要件として善意無過失が要求されるのは当然である。真の債権者と履行請求者の同一性は履行請求者に身分証明書等の提示を求めれば容易に判明するものであり、また、受領権限授与の有無も真の債権者本人に確認すれば即座にわかることなので、債務者に無過失要件を課すことは何ら不当ではない。

これに対し、帰属誤認型では、債権の帰属をめぐり争っている複数の者の中から債権帰属ルールにより真の債権者と債権の準占有者が決定されることから、この類型における民法四七八条の制度趣旨は、債権の帰属をめぐる紛争から部外者である債務者をできるだけ速やかに離脱させることにある。帰属誤認型において、民法四七八条は、他の類型のような外観法理の具体化ではなく、供託類似の機能が期待されている。そして、供託類似の機能が求められる帰属誤認型において債務者に善意無過失要件を課すことは債務者にとって過度の負担を強いる結果となる。なぜなら、真の債権者が誰かを知るためには高度の知識と調査が求められるからである。債権二重譲渡事案を例に挙げると、判例である到達時説を正確に理解して複数の譲受人の中から真の債権者が誰かを判断したうえでその者に弁済すると

いう注意義務を課すことは、債務者にとって酷といえる。預金者認定事案や原因関係が欠如した振込事案も同様である。それ故、帰属誤認型では債務者は過失の有無を問わず善意であれば免責されると解すべきである。

民法四七八条の立法趣旨を見ると、帰属誤認型が同条の本来の適用対象であり、債務者の「善意」のみが要件として定められていたことは、帰属誤認型への適用を前提とするならば当然のことといえる。その後、時代の流れとともに、民法四七八条の適用範囲が受領権限誤認型や同一性誤認型にも拡大され、判例によって「無過失」要件が加えられ、平成一六年改正によりその旨が明文化されるに至った。しかしながら、債務者に善意無過失要件を課すべきは受領権限誤認型と同一性誤認型のみであり、帰属誤認型においては過失の有無を問わない善意要件で足りる。平成一六年改正は、同一性誤認型と受領権限誤認型を念頭に置いたものであり、帰属誤認型において民法四七八条を文言通りに解釈すると不当な結果が生ずる。それ故、帰属誤認型においては無過失要件を不要と解すべきである。

四 受取人に払い戻した被仕向銀行の免責

原因関係が欠如した振込において振込金額相当の預金債権は振込依頼人や最終損失者に帰属するが、被仕向銀行が誤って受取人に払い戻した場合には民法四七八条により被仕向銀行は免責される。被仕向銀行は振込金額相当の預金債権が受取人に帰属すると誤認しており、帰属誤認型に属するので、私見では、被仕向銀行は過失の有無を問わず善意であれば免責される。被仕向銀行は原因関係の有無を調査する必要はない。

注意すべきは、平成二〇年判決において被仕向銀行が払い戻した相手が受取人ではなく、窃盗犯であるという点である。これは帰属誤認型の問題ではない。被仕向銀行は窃盗犯を預金口座名義人と同一人であると誤認しているので、同一性誤認型あるいは受領権限誤認型に属する事案である。この場合、被仕向銀行は善意無過失でなければ免責されず、払戻を請求した者が口座名義人と同一人物かあるいは受領権限を授与された者かを確認することが求められる。

この確認を怠れば、被仕向銀行の過失が認定され、受取人の口座にある振込金額相当の預金債権は存続する。

第七節 私見と判例との対比

一 私見のまとめ

以上の考察から最終的な私見をまとめると以下になる。「原因関係の有無を問わず被仕向銀行は振込金額相当の預金債務を負うが、預金債権の帰属は原因関係の有無によって決定され、原因関係が存在する場合は受取人に預金債権が帰属し、原因関係が欠如する場合は振込金額相当の預金について金銭価値所有権を有する振込依頼人（誤振込事案）あるいは最終損失者（無権限振込事案）に預金債権が帰属する。誤って受取人に払い戻した被仕向銀行は過失の有無を問わず善意であれば民法四七八条により免責される」。

二 平成八年判決との対比

原因関係が欠如した振込に関する最高裁判例と私見との関係を以下に示す。私見によると、誤振込事案において振込金額相当の預金債権は受取人ではなく振込依頼人に帰属するので、受取人の債権者による預金債権の差押に対して振込依頼人による第三者異議の訴えが認められる。平成八年判決は支持できない。

三 平成一五年決定との対比

また、私見では、誤振込事案において振込金額相当の預金債権は振込依頼人に帰属しているので、誤振込金であることを告知することなく被仕向銀行に対して払戻を請求する受取人の行為は、他人の財産を騙取したことになり、詐欺罪が成立する。平成一五年決定と結論は同じであるが、私見では詐欺罪の保護法益は振込依頼人に帰属する預金債

権であり、被仕向銀行に組戻手続や照会手続をとる機会を確保することを保護法益とする同決定とは詐欺罪を認定する理由が異なる。

四 平成二〇年判決との対比

さらに、私見では、無権限振込事案において振込金額相当の預金債権は最終損失者に帰属し、受取人に帰属しないと解するので、受取人は払戻を請求できない。平成二〇年判決は、原則として受取人による払戻請求を認めながら例外として権利濫用に該当する場合に払戻請求を否定するが、如何なる場合が権利濫用に該当するのかが明確ではない。それ故、権利濫用が認定される範囲が広ければ、実質的に原則と例外が逆転することになり、逆に、権利濫用が認定される範囲が狭ければ、原因関係が欠如した振込であることを告知した受取人が組戻の承諾を拒絶したうえで払戻を請求した場合に被仕向銀行が払戻に応じざるを得ないなど不当な結果が生ずるおそれがある。このような問題を内包する平成二〇年判決は支持できない。

おわりに

本稿では、原因関係が欠如した振込における振込金額相当の預金債権の帰属について、平成八年判決、平成一五年決定、平成二〇年判決という三つの最高裁判例と預金者認定判例を分析したうえで諸学説を検討し、以下のような私見を提示するに至った。被仕向銀行と受取人との間の預金契約における合理的意思解釈の結果として、預金債権の成否について原因関係不要説に、預金債権の帰属について原因関係必要説に依拠する。受取人には預金債権は帰属せず、振込原資について金銭価値所有権を有する振込依頼人（誤振込事案）あるいは最終損失者（無権限振込事案）に預金

債権が帰属する。振込金額相当の預金債権は受取人に帰属しないので、受取人は払戻を請求することができず、払戻を受ける行為は詐欺罪に該当する可能性がある。原因関係が欠如した振込事案は民法四七八条における帰属誤認型に該当するので、受取人に払い戻した被仕向銀行は善意であれば過失の有無を問わず免責される。

注

- (1) 振込に関する総合的な先行研究として以下の文献が挙げられる。後藤紀一『振込・振替の法理と支払取引』（有斐閣、一九八六年）（後藤①）。今井克典「振込システムの法的構成（一）」（五・完）名法一六〇号一頁以下、一六一号二七一頁以下、一六二号一四九頁以下、一六三号一七五頁以下、一六四号三四七頁以下（今井①）。森田宏樹「振込取引の法的構造」中田裕康『道垣内弘人編『金融取引と民法法理』二二三頁以下（有斐閣、二〇〇〇年）（森田①）。岩原紳作『電子決済と法』（有斐閣、二〇〇三年）（岩原①）。
- (2) 東京高判昭和五九年二月一四日金判六九八号一六頁。東京高判昭和六二年一〇月二八日判時一二六〇号一五頁。岩原①・前掲注（一）六八頁。森田①・前掲注（一）一五三頁。後藤①・前掲注（一）二四一四三頁。松本貞夫「振込」鈴木祿弥『竹内昭夫編『金融取引法大系第三卷』六九一七二頁（有斐閣、一九八三年）。今井①（二）・前掲注（一）一八一三七頁、同（四）・前掲注（一）一九五二〇六頁。
- (3) 松本（貞）・前掲注（二）七一七二頁。後藤①・前掲注（一）四八一五〇頁。森田①・前掲注（一）一五八一五九頁。今井①（四）・前掲注（一）二二〇一二五頁。
- (4) 最判平成二二年一月二日民集六三卷一三二八頁。松本貞夫「振込取引における仕向銀行の責任と組戻しの取扱い（上）」金法一一三七号六頁。森田①・前掲注（一）一五一一五二頁。なお、民法（債権法）改正検討委員会は普通預金をはじめとする「流動性預金口座」に関する条文の新設を提案しているが（[3.2.11.17] [3.2.11.18]）、そこでも委任契約と消費寄託契約の複合契約関係と捉える見解が採用されている。民法（債権法）改正検討委員会編『詳解 債権法改正の基本方針V各種の契約（一）』二二一—二二三頁（商事法務、二〇一〇年）。
- (5) その他に、抽象的債務約束説（後藤①・前掲注（一）六一一六五頁）、指図説（柴崎暁「振込取引と指図の法理」法学雑誌ターントスマン一〇号五一頁以下）などがある。
- (6) 森田①・前掲注（一）一七〇—一七三頁。織田博子「預金契約」NBL九二五号二二—二五頁。

- (7) 準消費寄託契約と解する見解もある。今井①「(四)・前掲注(1)一八一—一九二頁。
- (8) 宮崎英一「最決平成一五年判解」最判解刑事篇平成一五年度二一七一—一九頁。
- (9) 石丸将利「最判平成二〇年判解」最判解民事篇平成二〇年度四九四頁。
- (10) 高橋讓「判解」最判解民事篇平成一八年度八二三頁。
- (11) 名古屋高判昭和五一年一月二八日金法七九五号四四頁。鹿児島地判平成元年一月二七日金法一二五五号三三頁。
- (12) 評釈として、塩崎勤「判批」金法一二九号一一頁。木南敦「判批」金法一二三〇四号七頁。
- (13) 原審判決に関する文献として、西澤宗英「判批」判評四〇七号一八九頁。滝沢昌彦「判批」ジュリー一〇一八号一一八頁(滝沢①)。菅原胞治「振込取引と原因関係(一)」(五・完)金法一三五八号四二頁以下、一三六〇号二〇頁以下、一三六一号一七頁以下、一三六三号二六頁以下、一三六六号三三頁以下(菅原①)。同「原因関係を欠く振込取引の効力(上)(下)」銀法五一五号二六頁以下、五一六号三八頁以下(菅原②)。鈴木正和「誤振込による預金債権の成否とその責任の帰属(上)(下)」手形研究四九六号一二頁以下、四九七号二二頁以下。山田誠一「誤った資金移動取引と不当利得(下)」金法一二二五号三三頁以下。評釈として、大坪丘「判解」最判解民事篇平成八年度三六四頁。石井眞司「判批」金法一四六一号四頁。石井眞司「伊藤進」上野隆司「鼎談・振込依頼人による誤振込みをめぐる法律問題」銀法五二四号二八頁。伊藤壽英「判批」金判一〇〇一四三頁。岩原紳作「判批」民法判例百選Ⅱ(第六版)一四二頁。大西武士「判批」判タ九一八号一四頁。小笠原浄二「川田悦男」後藤紀一「野村豊弘」松本貞夫「座談会・誤振込と預金の成否をめぐる諸問題」金法一四五五号一九頁。川田悦男「判批」金法一四五二号四頁。木南敦「判批」金法一四五五号一一頁。柳素寛「判批」手形小切手判例百選(第六版)二二二頁。塩崎勤「判批」銀法五二三号四頁。柴崎暁「判批」早法七五卷一三〇一頁。菅野佳夫「判批」判タ九二五号九五頁。滝沢昌彦「判批」民事執行・保全判例百選四八頁。道垣内弘人「判批」手形小切手判例百選(第五版)二二〇頁。中田裕康「判批」法教一九四号一三〇頁(中田①)。西尾信一「判批」銀法五二九号四七頁。野村豊弘「判批」セレクト一九九六年号二四頁。秦光昭「判批」リマックス一五号四七頁。花本広志「判批」法七五〇二号八八頁。早川徹「判批」関法四七卷三三九四九頁。前田達明「判批」判評四五六号一九二頁。牧山市治「判批」金法一四六七号一二頁。松岡久和「判批」平成八年度重判解七三頁(松岡①)。吉岡伸一「判批」銀法五二九号三八頁。
- (15) 大坪・前掲注(14)三七八頁。
- (16) 川田・前掲注(14)四頁。石井・前掲注(14)四頁。西尾・前掲注(14)四七頁。菅野・前掲注(14)九五頁。大西・前掲注(14)一六頁。

- (17) 岩原紳作「預金の帰属」江頭憲治郎先生還暦記念『企業法の理論(下巻)』四六二頁(商事法務、二〇〇七年)(岩原②)。森田①・前掲注(1)二二六—二二七頁。牧山・前掲注(14)一六頁。道垣内・前掲注(14)二二二頁。早川・前掲注(14)七四頁。棚ぼた的利益論に対する反論として、後藤説は、振込依頼人は誤振込に気付けば直ちに組戻手続をとればよく、受取人が組戻に応じなければ差押をすればよいわけであるから、現金払いの場合よりも有利な地位を振込依頼人に与える必要はないとして、第三者異議の訴えを否定すべきとする。後藤紀一「振込取引に関する最近の判例をめぐって(下)」金法一九三三号二五—二六頁、小笠原他「座談会」・前掲注(14)二四—二五頁(後藤発言)。
- (19) 関連問題として、被仕向銀行が受取人に対する貸金債権等と誤振込によって生じた預金債権を相殺した事案について、近時の下級審裁判例は、被仕向銀行に対する不当利得返還請求権を振込依頼人に認めている。名古屋高判平成一七年三月一七日金法一七四五号三四頁(原審は名古屋地判平成一六年四月二一日金法一七四五号四〇頁)。東京地判平成一七年九月二六日判時一九三四号六一頁。
- (20) 学説においても、受取人を間違えた振込依頼人の錯誤は要素の錯誤に該当するが(前田・前掲注(14)一九五頁。森田①・前掲注(1)一五七頁。西澤・前掲注(13)一九一頁、振込依頼人の重過失が認定されると解する見解が多く見られる(吉岡・前掲注(14)四一頁。鈴木「(下)」・前掲注(13)二六頁。森田①・前掲注(1)一五八頁。西澤・前掲注(13)一九一頁。その一方で、受取人についての誤認はないが、受取人との間に原因関係がないにもかかわらず存在すると振込依頼人が誤認した場合、原因関係の存在は振込委託契約との関係では単なる動機にすぎないので、錯誤無効を認めるべきではないとされている(磯村保「振込取引の規定化と契約法理」金法一九八八号二—三頁。森田①・前掲注(1)一五七—一五八頁。菅原①「(四)」・前掲注(13)二七—二九頁。鈴木「(下)」・前掲注(13)二六頁)。
- (21) 大坪・前掲注(14)三八八頁。
- (22) 本稿では検討対象としないが、錯誤無効以外にも、詐欺による取消、強迫による取消、制限行為能力による取消、意思無能力による無効なども問題になり得る。この問題については、後藤①・前掲注(1)九三—九九頁。岩原①・前掲注(1)二二—二四六頁。
- (23) 大坪・前掲注(14)三七九、三八二—三八三頁。
- (24) 宮崎・前掲注(8)一一三—一一五頁。高橋則夫「最決平成一五年判批」刑法判例百選Ⅱ各論(第六版)一〇〇頁。
- (25) 松宮孝明「誤振込と財産犯の解釈および立法」立命館法学二七八号一〇一六—一〇二二頁。同「財産犯における刑法と民法の

交錯」刑法雜誌四三卷一号八四—八七頁。松岡久和「誤振込事例における刑法と民法の交錯」刑法雜誌四三卷一号九九頁（松岡②）。

(26) 西田典之「原審判批」セレクト一九九八年号三〇頁。三浦守「原審判批」警察學論集五二卷一—一〇一九八—二〇〇頁。

(27) 佐藤文哉「誤って振り込まれた預金の引出しと財産犯」佐々木史朗先生喜寿記念『刑事法の理論と実践』三三六—三四三頁（第一法規、二〇〇二年）。

(28) 各見解に対する批判については、宮崎・前掲注（8）一二九—一四一頁。なお、預金をめぐる法律関係に関する民法と刑法の捉え方の違いについては、佐伯仁志『道垣内弘人「刑法と民法の対話」二六—四二頁（有斐閣、二〇〇一年）。

(29) 宮崎・前掲注（8）一四一頁。

(30) 林幹人「預金についての民法と刑法」判時二二四号二二頁以下。

(31) 伊東研祐「判批」ジュリ二九四号一六八頁。亀井源太郎「判批」セレクト二〇〇三年号三三頁。大谷實「誤振込みによる預金の払戻と刑法上の取扱い」研修六六二号三頁。今井猛嘉「預金の占有・誤振込みと財産犯の成否」現代刑事法五卷一—一〇八頁。重井輝忠「判批」現代刑事法六卷六号八二頁。

(32) 林幹人「判批」平成一五年度重判解一六五—一六七頁。山口厚「誤振込みと財産犯」法教二八三号八六—八七頁。松宮孝明「判批」法教二七九号一三三頁。高橋・前掲注（24）一〇一頁。

(33) 林・前掲注（32）一六六—一六七頁。高橋・前掲注（24）一〇一頁。松宮・前掲注（32）一三三頁。

(34) 山口・前掲注（32）八七頁。林・前掲注（32）一六七頁。なお、松宮・前掲注（32）一三三頁は、払戻を拒絶すると銀行は却って紛争に巻き込まれるので、黙って払戻に応じることを認めた方がよいとする。

(35) 占有離脱物横領罪の成立を肯定する見解として、林・前掲注（32）一六五—一六七頁。否定する見解として、高橋・前掲注（24）一〇一頁。山口・前掲注（32）八八頁。

(36) 評釈として、森田宏樹「判批」金法一八四四号七頁（森田②）。田中良武「判批」判タ一二三九号六〇頁。飯塚素直「判批」金判一二八五号一六頁。

(37) 評釈として、石丸・前掲注（9）四八九頁。浅生重機「判批」金法一八六七号二二頁。麻生裕介「判批」金判一三二〇号八頁。石垣茂光「判批」東北学院法学六八号八五頁。稲葉威雄「判批」金判一二二九号二頁。菅原胞治「判批」銀法六九七号三三頁（菅原③）。滝沢昌彦「判批」セレクト二〇〇九年号二二頁（滝沢②）。中田裕康「判批」金法一八七六号一五頁（中田②）。

中舎寛樹「判批」リマークス四〇号六頁（中舎①）。野口大作「判批」法時八二卷一二号一三三頁。原田昌和「判批」法七六四九号一二四頁。本多正樹「判批」民商一四一巻一号九二頁。松尾弘「判批」速報判例解説七号八七頁。松岡久和「判批」平成二〇年度重判解七五頁（松岡③）。松本恒雄「判批」金判一三四四号七頁。山口敬介「判批」法協一二七卷二五三三頁。その他に、織田恭一「誤振込預金の帰属に関する法理論の統一について」銀法七二九号二三頁以下。

(38)

原審はAがXに対して振込金額相当の不当利得返還請求権を取得しているが、振込依頼をしたDではなく最終損失者Aが不当利得返還請求権を取得する理由が明確に示されていない。これについて、森田②・前掲注(36)八一九頁は、振込依頼をDの無権代理行為と構成し、原則としてB銀行がXに対して不当利得返還請求権を取得し、民法四七八条によりBが免責された場合にXに対する不当利得返還請求権がAに帰属するとしている。同旨、松本・前掲注(37)一〇頁。中田②・前掲注(37)一八頁。また、石丸・前掲注(9)四九八—四九九頁は、Dを振込依頼人としながら、Dは預金を詐取する目的で振込依頼をしているので不法原因給付となり、DはXに対して不当利得返還請求権を取得することができず、最終損失者であるAがXに対する不当利得返還請求権を取得することになっている。

(39)

森田②・前掲注(36)九一—一〇頁。具体的にはAがXに対して有する不当利得返還請求権を被保全債権として債権者代位権に基づきXの預金債権を代位行使することが考えられる。これに対して、石丸・前掲注(9)五一八頁はYが権利濫用の抗弁を主張するとAはその抗弁の対抗を受けるので実効性が疑わしいとする。

(40)

浅生・前掲注(37)二六頁。田中・前掲注(36)六一頁。

(41)

森田②・前掲注(36)一〇頁。飯塚・前掲注(36)一九頁。田中・前掲注(36)六二頁。本多・前掲注(37)一〇九頁。松本・前掲注(37)九頁。稲葉・前掲注(37)六十七頁。

(42)

田中・前掲注(36)六二頁。

(43)

石丸・前掲注(9)五一〇—五一二頁。

(44)

浅生・前掲注(37)二六頁。

(45)

浅生説以外で本判決の結論に反対する見解として、本多・前掲注(37)一〇九頁。菅原③・前掲注(37)三六—三七頁。中舎①・前掲注(37)九頁はAのXに対する請求権を物権的請求権と捉えるべきとしXからの払戻請求に対してY信義則上の支払拒絶権を認めるべきと説く。また、石垣・前掲注(37)一〇五—一〇六頁は本判決が実質的な損失者の救済という本来的な紛争解決にとって妥当といえるか疑問であるとする。これに対して、麻生・前掲注(37)一三頁は、本判決により平成八年判決

と平成一五年決定の理論的整合性が明らかとなり、実務における予測可能性が高まったとして評価している。

- (46) 原因関係が欠如した振込金であることを受取人が被仕向銀行に告知したうえで組戻に同意しなかった場合、被仕向銀行は受取人からの払戻請求に応じざるを得なくなる。本多・前掲注(37) 一二二—一二五頁。菅原③・前掲注(37) 三五頁。

- (47) 菅原③・前掲注(37) 三五—三七頁。本多・前掲注(37) 一一三—一一四頁。松岡③・前掲注(37) 七六頁。滝沢②・前掲注(37) 二二頁。山口・前掲注(37) 五四—五五〇頁は具体例を挙げて権利濫用が認定される範囲の画定を試みている。また、松尾・前掲注(37) 八九頁は振込依頼人からの組戻の要請を受取人が合理的理由もなく拒絶した場合は「特段の事情」に該当し権利の濫用を認定できるとする。

- (48) 中舎①・前掲注(37) 八—九頁。稲葉・前掲注(37) 六頁。これに対し、中田②・前掲注(37) 一七頁は振り込め詐欺などの事案において犯人側と関係がある受取人が払戻請求をすることは実際には稀であることから権利の濫用に該当する場合はそれほど多くないとしている。

- (49) 原田・前掲注(37) 一二四頁。中舎①・前掲注(37) 九頁。松岡③・前掲注(37) 七六頁。

- (50) 浅生・前掲注(37) 二七—二八頁。滝沢②・前掲注(37) 二二頁。野口・前掲注(37) 一三五頁。

- (51) 菅原③・前掲注(37) 三五—三六頁。松本・前掲注(37) 一一頁。中田②・前掲注(37) 一八頁。

- (52) 平出慶道「預金者の認定と預金の払戻し」鈴木祿弥『竹内昭夫編『金融取引法大系第二巻』七七—九二頁(有斐閣、一九八三年)。中馬義直「預金者の認定」遠藤浩他編『現代契約法大系第五巻』八五—一〇五頁(有斐閣、一九八四年)。

- (53) 平出・前掲注(52) 九二—一〇七頁。中馬・前掲注(52) 一〇六—一一四頁。

- (54) 中舎寛樹「預金者の認定と銀行の免責」名法九七号八一頁以下(中舎②)。

- (55) 尾島明「最判平成一五年二月判解」最判解民事篇平成一五年度六一—六三頁。

- (56) 最判昭和三年二月一九日民集一一卷一三三—二七八頁。最判昭和五年三月八日金法二四四号四頁。最判昭和四〇年一月二二日金法四二七号六頁。最判昭和四〇年二月一〇日金法四三三三九号九頁。最判昭和四八年三月二七日民集二七卷二二七—二六頁。評釈として、椿寿夫「最判昭和四八年判批」民商七一卷一—一四八頁。

- (57) 最判昭和五二年八月九日民集三一卷四号七四二頁。最判昭和五三年二月二八日金法八五五号二七頁。最判昭和五七年三月三〇日金法九九二号三八頁。

- (58) 柴田保幸「最判昭和四八年判解」最判解民事篇昭和四八年度一七五—一七七頁。平田浩「最判昭和五二年判解」最判解民事

- 篇昭和五二年度二五二—二五四頁。加毛明「最判平成一五年二月判批」法協二二一卷一—一九六九—一九七二頁。
- (59) 無記名定期預金について、最判昭和四八年三月二七日民集二七卷二—三七六頁。記名式定期預金について、最判昭和五二年八月九日民集三一—四七四頁。最判昭和五三年五月一日判時八九三—三〇一頁。最判昭和五七年四月二日金法九九五—六七頁。高木多喜男「預金者の認定」加藤一郎他編『銀行取引法講座(上)』一三〇—一三三頁(金融財政事情研究会、一九七六年)。
- (60) 平出・前掲注(52) 七一—七三頁。安永正昭「預金者の確定と契約法理」石田喜久夫・西原道雄・高木多喜男先生還暦記念『金融法の課題と展望』一七九—一八一頁(日本評論社、一九九〇年)。
- (61) 高木・前掲注(60) 一三二頁。これに対して、平出・前掲注(52) 八九頁は、預金証書と届出印は出捐者が所持するのが通常であるが、所持人であるが故に預金者であるといえず、出捐者以外の所持が正当か否かを判断すべきと説く。また、椿・前掲注(56) 一七四頁は、預金証書と届出印の所持を判断基準とすることは客観説と矛盾する可能性があるとする。
- (62) 平出・前掲注(52) 八八頁。
- (63) 太田知行「記名式預金の預金者認定と客観説」広中俊雄先生古稀記念『民事法秩序の生成と展開』四二二頁(創文社、一九九六年)。
- (64) 安永・前掲注(60) 一七九—一八一頁。
- (65) 加毛・前掲注(58) 一九六五—一九七二頁。
- (66) 中舎②・前掲注(54) 七九—一〇四頁。
- (67) 評釈として、尾島・前掲注(55) 五三頁。甘利公人「判批」判評五四〇号二〇一頁。雨宮啓「判批」金判一一六八号二頁。今井克典「判批」法教二七六号八八頁。角紀代恵「判批」金法一七一六号七頁。加毛・前掲注(58) 一九六一頁。潮見佳男「損害保険代理店の保険料保管専用口座と預金債権の帰属(上)(下)」金法一六八三—三九頁、一六八五—四三頁。中西正明「判批」リマックス二八号一〇六頁。森田宏樹「判批」平成一五年度重判解八三頁(森田③)。
- (68) 評釈として、大橋寛明「判解」最判解民事篇平成一五年度三〇八頁。片山直也「判批」金法一七一六号二頁。中舎寛樹「判批」リマックス二九号二頁(中舎③)。安永正昭「判批」民商二三〇卷四号八三〇頁。
- (69) 二つの最高裁判決の総合的分析として、天野佳洋・正田賢司・田爪浩信・道垣内弘人「座談会・預金の帰属をめぐる最新判例と実務対応」金法一六八六号八頁。岩原紳作・森下哲朗「預金の帰属をめぐる諸問題」金法一七四六号二四頁。内田貴・佐藤政達「預金者の認定に関する近時の最高裁判決について(上)(下)」NBL八〇八号一四頁、八〇九号一八頁。

- (70) 潮見「(下)」・前掲注(67) 四三—四四頁。加毛・前掲注(58) 一九七二—一九七七頁。河上正二「当事者の認定」内田貴「大村敦志編『民法の争点』一六七頁(有斐閣、二〇〇七年)。
- (71) 内田「佐藤「(下)」・前掲注(69) 三〇—三二頁。
中舎③・前掲注(68) 二二頁。
- (72) 森田①・前掲注(1) 一三六—一四五頁。森田③・前掲注(67) 八四頁。
- (73) 今井克典「預金債権の成立の法的構成」名法二三号七〇—七三頁(今井②)。
- (74) この問題に関する詳細は、澁谷彰久「預金口座と信託法理」(日本評論社、二〇〇九年) 参照。
- (75) 預金者認定問題と金銭所有権の関係について論じた文献として、西島良尚「金銭の管理と帰属について(一)(二・完)」NB 八一〇号八九頁以下、八二二—一三〇頁以下。その他に、注(67)(68)(69)に掲げた文献を参照。
- (76) 最判昭和三十九年一月二四日判時三六五号二六頁は以下のように判示している。「金銭は、特別の場合を除いては、物としての個性を有せず、単なる価値そのものと考えるべきであり、価値は金銭の所在に随伴するものであるから、金銭の所有者は、特段の事情のないかぎり、その占有者と一致すると解すべきであり、また金銭を現実に支配して占有する者は、それをいかなる理由によって取得したか、またその占有を正当づける権利を有するか否かに拘わりなく、価値の帰属者即ち金銭の所有者とみるべきものである」。拙稿「判批」民法判例百選Ⅰ(第六版) 一五六頁。金銭所有権に関する近時の文献として、田高寛貴「金銭の特殊性」内田貴「大村敦志編『民法の争点』一六四頁以下(有斐閣、二〇〇七年)。伊藤高義「物としての金銭」南山法学三二卷一—二二三頁以下。花本広志「価値帰属論」北居功他編『コンピネーションで考える民法』一〇二頁以下(商事法務、二〇〇八年)。
- (77) これに対し、内田「佐藤「(上)」・前掲注(69) 一六—二〇頁は判例である客観説が必ずしも「出捐者＝原資の所有者」という考えに依拠していたわけではないとしている。
- (78) 岩原「森下・前掲注(69) 三六—四二頁は、預金の帰属について契約法的アプローチと物権法的アプローチの使い分けを提唱する。
- (79) 森田①・前掲注(1) 一七三—一七九頁。今井①「(五)」・前掲注(1) 三五五—三六〇頁。
- (80) 森田①・前掲注(1) 一七七頁。大坪・前掲注(14) 三七七—三七八頁。早川・前掲注(14) 六六頁。中田①・前掲注(14) 一三一頁。今井①「(五)」・前掲注(1) 三三一頁。松岡①・前掲注(14) 七四頁。

- (82) 早川・前掲注(14) 六九—七〇頁。
- (83) 早川・前掲注(14) 六五—七〇頁。
- (84) 松岡①・前掲注(14) 七四頁。
- (85) 今井①「(五)」・前掲注(1) 三六一頁。
- (86) 菅原①「(二)」・前掲注(13) 四三—四四頁、菅原②「(上)」・前掲注(13) 二六—二七頁。
- (87) 菅原①「(二)」・前掲注(13) 二二頁。
- (88) 菅原①「(三)」・前掲注(13) 一一七—一八頁、菅原②「(上)」・前掲注(13) 三一—三二頁。
- (89) 菅原①「(四)」・前掲注(13) 二七頁。
- (90) 菅原①「(四)」・前掲注(13) 三〇—三二頁、菅原②「(上)」・前掲注(13) 三二—三三頁。
- (91) 菅原①「(四)」・前掲注(13) 二八頁。
- (92) 菅原②「(上)」・前掲注(13) 三三頁。
- (93) 菅原②「(上)」・前掲注(13) 二六頁。なお、菅原説の概要を示した近時の文献として、菅原胞治「振込理論はなぜ混迷に陥ったか①」③完 銀法六七〇号一八頁以下、六七一号一六頁以下、六七三号三八頁以下。
- (94) 前田・前掲注(14) 一九六—一九七頁。
- (95) 伊藤・前掲注(14) 四九—五一頁。
- (96) 花本・前掲注(14) 八九頁。
- (97) 道垣内・前掲注(14) 二二頁。
- (98) 岩原②・前掲注(17) 四五—四六頁。
- (99) 岩原②・前掲注(17) 四二—四四頁。
- (100) 岩原②・前掲注(17) 四六〇—四六四頁。
- (101) 岩原②・前掲注(17) 四六八—四七〇頁。なお、岩原①・前掲注(1) 三四四頁以下において立法提案が試みられている。
- (102) 中舎寛樹「預金取引における物権と債権の交錯」新美育文先生還暦記念『現代民事法の課題』二五三—二五四頁(信山社、二〇〇九年)(中舎④)。
- (103) 中舎④・前掲注(102) 二五六頁。

- (104) 中舎④・前掲注(102) 二五六―二五七頁。
- (105) 中舎④・前掲注(102) 二五六―二五八頁。
- (106) 中舎④・前掲注(102) 二五八―二五九頁。
- (107) 中舎④・前掲注(102) 二五九―二六〇頁。
- (108) 中舎④・前掲注(102) 二六四―二六八頁。
- (109) 中舎④・前掲注(102) 二七五―二七六頁。
- (110) 中舎④・前掲注(102) 二七六頁。
- (111) 野村・前掲注(14) 二四頁。小笠原他「座談会」・前掲注(14) 二五―二六頁(野村発言)。中田①・前掲注(14) 一三一頁。
- 牧山・前掲注(14) 一八一―一九頁。
- (112) 森田①・前掲注(1) 一八二―一八五頁。
- (113) 森田①・前掲注(1) 一八六―一八九頁。
- (114) 森田①・前掲注(1) 一八九―一九六頁。
- (115) 松岡①・前掲注(14) 七四―七五頁。
- (116) 松岡②・前掲注(25) 九八―一〇〇頁。
- (117) 松岡久和「債権的価値帰属権についての予備的考察」龍谷大学社会科学研究所年報一六号八六―九四頁。
- (118) 松岡久和「騙取金による債務の弁済」関西信託研究会「法形式と法実質の調整に関する総合研究Ⅱ」一二八頁(二〇〇〇年)。
- (119) 松岡②・前掲注(25) 一〇〇頁。
- (120) 早川・前掲注(14) 七二―七四頁。
- (121) 拙稿「民法四七八条における債務者保護要件」法律論叢八一卷一号五七頁以下。同「債権の準占有者に対する弁済」円谷峻編『社会の変容と民法典』二五六頁以下(成文堂、二〇一〇年)。

(付記) 本稿は全国銀行学術研究振興財団二〇〇八年度研究助成「新たな法規律と金融取引約款」における研究成果の一部である。